

# 平成 22 年 度 政 府 関 係 機 関 決 算 書

(第 179 回 国 会 提 出)

## 目 次

## 平成22年度政府関係機関決算書

	頁
沖縄振興開発金融公庫 .....	1
株式会社日本政策金融公庫 .....	19
独立行政法人国際協力機構有 償資金協力部門 .....	199
(参 考)	
コード番号について .....	243

# 平成22年度沖繩振興開発金融公庫決算書

## 平成22年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

### 収 入 支 出 決 算

平成 22 年度における

収入済額は 24,185,137,753 円

であって

支出済額は 20,270,056,727 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 3,915,081,026 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における損失金は 27,350,105 円

であって、この損失金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和 47 年政令第 186 号)附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

### 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 ( 減 ) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額( ) (円)	合 計 (円)		
25,454,888,000	0	25,454,888,000	24,185,137,753	1,269,750,247

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)					
21,313,210,000	0	21,313,210,000	0	0	21,313,210,000	20,270,056,727	1,043,153,273

## 〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	4,430,959,000	0	0	0	4,430,959,000	4,078,244,963	352,714,037
	税金	48,053,000	0	0	0	48,053,000	39,489,560	8,563,440
	業務委託費	326,949,000	0	0	0	326,949,000	160,916,660	166,032,340
	支払利息及び債券発行諸費	16,357,249,000	0	0	0	16,357,249,000	15,991,405,544	365,843,456
09 予備費	予備費	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000

## 〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 ( 増 減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	23,353,300,000	23,955,746,769	602,446,769	
0101-01 貸付金利息	23,350,435,000	23,947,016,769	596,581,769	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配当金収入	2,865,000	8,730,000	5,865,000	配当金収入が予定を上回ったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0200-00 雑収入	2,101,588,000	229,390,984	1,872,197,016	
0203-00 一般会計より受入				
0203-01 一般会計より受入	1,951,000,000	54,000,000	1,897,000,000	貸倒引当金戻入額が予定より多かったこと等のため
0207-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0207-01 エネルギー対策特別会計より受入	14,030,000	14,029,156	844	
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	75,319,000	12,279,760	63,039,240	住宅資金貸付契約件数が予定より少なかったこと等のため
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	11,270,000	14,517,991	3,247,991	有価証券利息の収入が予定より多かったこと等のため
0202-00 雑収入	49,969,000	134,564,077	84,595,077	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	10,656,000	10,922,794	266,794	
0202-01 雑収入	39,313,000	123,641,283	84,328,283	償却債権取立益の収入があったこと等のため
収入合計	25,454,888,000	24,185,137,753	1,269,750,247	

## 2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	21,163,210,000	0	0	0	21,163,210,000	20,270,056,727	893,153,273	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと、金利の低下に伴い債券利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	88,420,000	0	0	0	88,420,000	87,166,439	1,253,561	
1-02 職員基本給	1,128,717,000	0	0	0	1,128,717,000	1,119,195,305	9,521,695	
1-03 職員諸手当	533,402,000	0	0	0	533,402,000	492,308,715	41,093,285	
1-04 超過勤務手当	113,847,000	0	0	0	113,847,000	95,183,096	18,663,904	

## ( 6 ) 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
1-05 退職手当	420,257,000	0	0	0	420,257,000	219,876,952	200,380,048	
5-06 諸支出金	337,105,000	0	0	0	337,105,000	321,269,209	15,835,791	
2-07 旅 費	93,367,000	0	0	0	93,367,000	85,249,760	8,117,240	
3-08 業務諸費	1,693,232,000	0	0	0	1,693,232,000	1,652,308,213	40,923,787	
9-09 交 際 費	970,000	0	0	0	970,000	60,000	910,000	
9-10 債権保全費	21,542,000	0	0	0	21,542,000	5,627,274	15,914,726	
3-11 税 金	48,053,000	0	0	0	48,053,000	39,489,560	8,563,440	
5-12 業務委託費	326,949,000	0	0	0	326,949,000	160,916,660	166,032,340	
9-13 支払利息	16,255,620,000	0	0	0	16,255,620,000	15,910,952,208	344,667,792	
9-14 債券発行諸費	101,629,000	0	0	0	101,629,000	80,453,336	21,175,664	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9- )	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	21,313,210,000	0	0	0	21,313,210,000	20,270,056,727	1,043,153,273	

損 益 計 算 書 (平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	31,858,407,356	経 常 収 益	33,833,001,552
借 入 金 利 息	13,041,747,359	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	2,943,394,595	公 庫 貸 付 金 利 息	23,806,750,483
寄 託 金 利 息	2,547,330	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	5,412,128,582
業 務 委 託 費	155,311,837	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,526,396,296
委 託 金 融 機 関 手 数 料	145,369,722	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	152,928,150
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	1,000,866	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	13,578,521
調 査 委 託 費	8,941,249	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	12,586,646,524
事 務 費	3,977,274,203	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	283,225,871
俸 給 及 諸 給 与	1,972,672,439	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	489,895,176
諸 支 出 金	222,287,257	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,613,309,876
旅 費	85,249,760	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	324,991,309
業 務 諸 費	1,652,308,213	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	403,276,937
交 際 費	60,000	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	373,241
債 権 保 全 費	5,627,274	受 取 配 当 金	8,730,000
税 金	39,069,260	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	12,279,760
債 券 発 行 諸 費	80,453,336	受 託 手 数 料	11,055,472
償 却 費	2,964,579,728	一 般 会 計 よ り 受 入	54,000,000
貸 付 金 償 却	2,765,280,542	工 ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	14,029,156
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	199,299,186	有 価 証 券 益	
貸 倒 引 当 金 繰 入	8,651,051,500	有 価 証 券 利 息	15,717,990



( 8 ) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損		失	利		益							
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)					
雑	損		42,047,468	雑	収		123,676,877					
特	別	損	失	2,001,944,301	受	入	雑	利	息	84,237		
	過	年	度	賞	与	引	当	金	繰	入	145,054,550	
	退	職	給	付	変	更	時	差	異	償	却	1,856,889,751
合			計	33,860,351,657	合		計	33,860,351,657				

(注) 当期損失金 27,350,105 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 3 項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	730,066,876,869
公 庫 貸 付 金	1,001,827,605,581	財 政 融 資 資 金 借 入 金	711,052,219,000
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	333,272,594,149	産 業 投 資 借 入 金	3,313,580,000
生 業 資 金 貸 付 金	133,830,541,823	食 料 安 定 供 給 借 入 金	307,241,869
教 育 資 金 貸 付 金	7,174,755,032	独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 借 入 金	15,393,836,000
恩 給 担 保 貸 付 金	701,407,546	債 券	183,595,500,000
住 宅 資 金 貸 付 金	355,631,323,785	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	183,000,000,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	15,391,976,051	住 宅 宅 地 債 券	595,500,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	24,294,821,680	債 券 発 行 差 額	34,443,256
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	89,924,313,804	寄 託 金	90,317,000
医 療 資 金 貸 付 金	19,382,451,000	貸 付 受 入 金	40,235,225,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	22,194,708,866	未 払 費 用	2,117,374,080
米 穀 資 金 貸 付 金	28,711,845	未 払 借 入 金 利 息	1,596,575,180
出 資 金	3,701,785,000	未 払 債 券 利 息	463,437,384
現 金 預 け 金	24,165,001,886	未 払 寄 託 金 利 息	626,723
現 金	7,965,052	未 払 業 務 委 託 費	40,232,912
預 け 金	24,157,036,834	未 払 社 会 保 険 料	16,501,881
有 価 証 券		雑 勘 定	
株 式 及 社 債	100,000,000	仮 受 金	582,546,354
代 理 店 勘 定	1,834,310,327	賞 与 引 当 金	134,756,521
未 収 収 益	1,874,162,576	退 職 給 付 引 当 金	1,710,645,879

( 10 ) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 貸 付 金 利 息	1,872,077,934	保 証 債 務	3,278,462
未 収 受 託 手 数 料	2,064,916	( 負 債 合 計 )	958,502,076,909
未 収 有 価 証 券 利 息	19,726	資 本 金	71,891,992,000
雑 勘 定	47,110,756	一 般 会 計 出 資 金	43,718,000,000
仮 払 金	46,943,756	承 継 出 資 金	21,555,992,000
未 収 金	167,000	産 業 投 資 出 資 金	6,618,000,000
固 定 資 産		積 立 金	
20業 務 用 固 定 資 産	7,201,386,545	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,736,870,829
保 証 債 務 見 返	3,278,462	当 期 未 処 理 損 失	27,350,105
貸 倒 引 当 金	8,651,051,500	( 純 資 産 合 計 )	73,601,512,724
資 産 合 計	1,032,103,589,633	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,032,103,589,633

(注) 当期末処理損失 27,350,105 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定損失金である。

## 重要な会計方針等

### 1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 2,660,770,149 円

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、厚生年金基金制度については、基金全体の平成22年3月末の年金債務額から平成23年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準報酬月額沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

また、会計基準変更時差異(退職給付引当金計上時の差異償却)については、2年による按分した額を費用処理している。

### 3 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

( 3 ) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限( 9 又は 19 年間)で均等償却している。

( 4 ) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額( 弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、 11,006,707,402 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	66,851,666	経 常 収 益	57,318,865
事 務 費	36,504,030	貸 付 金 利 息	
貸 倒 引 当 金 繰 入	347,636	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	373,241
雑 損	30,000,000	運 用 収 入	54,228,578
特 別 損 失	17,817,304	受 取 配 当 金	2,030,000
過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入	1,290,985	貸 倒 引 当 金 戻 入	687,046
退 職 給 付 変 更 時 差 異 償 却	16,526,319	当 期 損 失 金	27,350,105
合 計	84,668,970	合 計	84,668,970

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		未 払 費 用	
米 穀 資 金 貸 付 金	28,711,845	未 払 社 会 保 険 料	150,168
出 資 金	1,016,785,000	賞 与 引 当 金	1,226,284
現 金 預 け 金	2,281,304,018	退 職 給 付 引 当 金	15,566,877
未 収 収 益		( 負 債 合 計 )	16,943,329
未 収 貸 付 金 利 息	10,826	資 本 金	
貸 倒 引 当 金	347,636	一 般 会 計 出 資 金	1,600,000,000
		積 立 金	
		米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,736,870,829
		当 期 未 処 理 損 失	27,350,105
		( 純 資 産 合 計 )	3,309,520,724
資 産 合 計	3,326,464,053	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,326,464,053

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		代 理 店 勘 定 琉球銀行本店外 6 店	1,834,310,327
貸 付 金		未 収 収 益	1,874,162,576
公 庫 貸 付 金 68,817口	1,001,827,605,581	未 収 貸 付 金 利 息	1,872,077,934
産 業 開 発 資 金 貸 付 金 381口	333,272,594,149	未 収 受 託 手 数 料	2,064,916
生 業 資 金 貸 付 金 16,936口	133,830,541,823	未 収 有 価 証 券 利 息	19,726
教 育 資 金 貸 付 金 9,237口	7,174,755,032	雑 勘 定	47,110,756
恩 給 担 保 貸 付 金 456口	701,407,546	仮 払 金	46,943,756
住 宅 資 金 貸 付 金 33,921口	355,631,323,785	未 収 金	167,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 1,585口	15,391,976,051	固 定 資 産	
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 1,224口	24,294,821,680	業 務 用 固 定 資 産	7,201,386,545
中 小 企 業 資 金 貸 付 金 1,307口	89,924,313,804	土 地 43筆 13,325㎡	3,066,801,830
医 療 資 金 貸 付 金 161口	19,382,451,000	建 物 45棟 延 16,434 ㎡	3,852,803,767
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 3,602口	22,194,708,866	構 築 物	94,360,985
米 穀 資 金 貸 付 金 7口	28,711,845	機 械 器 具 備 品 自動車 金庫 その他 29両 5台 447点	96,759,723
出 資 金 宮古空港ターミナル(株)外 49 社 60 口	3,701,785,000	敷 金 24口	90,660,240
現 金 預 け 金	24,165,001,886	保 証 債 務 見 返	3,278,462
現 金	7,965,052	貸 倒 引 当 金	8,651,051,500
預 け 金	24,157,036,834	資 産 合 計	1,032,103,589,633
日 本 銀 行 預 託 金 日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店	24,137,237,260	(負 債 の 部)	
銀 行 等 預 け 金 琉球銀行本店外 3 店	19,799,574	借 入 金 323口	730,066,876,869
有 価 証 券		財 政 融 資 資 金 借 入 金 116口	711,052,219,000
株 式 及 社 債 1口	100,000,000	産 業 投 資 借 入 金 10口	3,313,580,000



( 16 ) 沖縄振興開発金融公庫財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
食料安定供給借入金	15口 307,241,869	未払寄託金利息	626,723
独立行政法人雇用・能力開発 機構借入金	182口 15,393,836,000	未払業務委託費	40,232,912
債 券		未払社会保険料	16,501,881
債 券 発 行 高	沖繩振興開発金融公庫債券 183,000,000,000円 沖繩振興開発金融公庫住宅地債券 595,500,000円 183,595,500,000	雑 勘 定	
債 券 発 行 差 額	34,443,256	仮 受 金	582,546,354
寄 託 金	7口 90,317,000	賞 与 引 当 金	134,756,521
貸 付 受 入 金	40,235,225,000	退 職 給 付 引 当 金	1,710,645,879
未 払 費 用	2,117,374,080	保 証 債 務	3,278,462
未 払 借 入 金 利 息	1,596,575,180	負 債 合 計	958,502,076,909
未 払 債 券 利 息	463,437,384	正 味 財 産	73,601,512,724

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

財 産 目 録 (平成23年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	3,326,464,053
貸 付 金		(負 債 の 部)	
米 穀 資 金 貸 付 金 7口	28,711,845	未 払 費 用	
出 資 金 (株)沖縄ソフトウェアセンター外 37社 39口	1,016,785,000	未 払 社 会 保 険 料	150,168
現 金 預 け 金	2,281,304,018	賞 与 引 当 金	1,226,284
未 収 収 益		退 職 給 付 引 当 金	15,566,877
未 収 貸 付 金 利 息	10,826	負 債 合 計	16,943,329
貸 倒 引 当 金	347,636	正 味 財 産	3,309,520,724

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

# 平成22年度株式会社日本政策金融公庫決算書

## 平成22年度 5010 株式会社日本政策金融公庫決算報告書

## 収入支出決算

## 5011 国民一般向け業務

平成22年度における

収入済額は 162,617,990,967 円

であって

支出済額は 118,754,377,403 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 43,863,613,564 円

である。

また、国民一般向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第42条第1項において読み替えて準用する会社法(平成17年法律第86号)第446条の剰余金の額は 596,757,335,058 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第47条第2項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

# 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
235,116,789,000	0	235,116,789,000	162,617,990,967	72,498,798,033

# 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
155,629,950,000	0	155,629,950,000	0	0	155,629,950,000	118,754,377,403	36,875,572,597

## 〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	68,136,727,000	0	0	174,202,000	68,310,929,000	63,328,277,493	4,982,651,507
	税金	787,689,000	0	0	0	787,689,000	650,080,361	137,608,639
	業務委託費	2,184,080,000	0	0	174,202,000	2,009,878,000	1,297,689,390	712,188,610
	支払利息及び社債発行諸費	83,074,454,000	0	0	0	83,074,454,000	53,478,330,159	29,596,123,841
09 予備費	予備費	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	225,152,704,000	152,740,427,111	72,412,276,889	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	9,964,085,000	9,877,563,856	86,521,144	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	8,734,553,000	8,686,126,003	48,426,997	株式会社日本政策金融公庫補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0204-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0204-01 エネルギー対策特別会計より受入	496,000	75,556	420,444	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	12,770,000	9,378,087	3,391,913	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0203-00 雑収入	1,216,266,000	1,181,984,210	34,281,790	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	229,440,000	225,015,279	4,424,721	
0203-03 受託手数料	92,795,000	95,047,050	2,252,050	
0203-01 雑収入	894,031,000	861,921,881	32,109,119	所有店舗の共同利用に係る中小企業者向け業務からの負担金の受入れが予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	235,116,789,000	162,617,990,967	72,498,798,033	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	154,182,950,000	0	0	0	154,182,950,000	118,754,377,403	35,428,572,597	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	124,360,000	0	0	0	124,360,000	119,356,081	5,003,919	
1-02 職員基本給	24,948,390,000	0	0	134,849,000	25,083,239,000	25,083,238,044	956	職員給等に不足を生じたため (目)超過勤務手当から 134,849,000 円流用
1-03 職員諸手当	10,775,413,000	0	0	0	10,775,413,000	10,176,689,839	598,723,161	
1-04 超過勤務手当	2,516,307,000	0	0	134,849,000	2,381,458,000	2,248,546,169	132,911,831	
1-05 退職手当	3,566,948,000	0	0	0	3,566,948,000	3,037,200,100	529,747,900	
5-06 諸支出金	7,020,558,000	0	0	0	7,020,558,000	6,897,047,567	123,510,433	
2-07 旅費	1,154,699,000	0	0	0	1,154,699,000	807,378,856	347,320,144	
3-08 業務諸費	17,736,709,000	0	0	0	17,736,709,000	14,491,577,350	3,245,131,650	
9-09 交際費	325,000	0	0	0	325,000	25,013	299,987	
9-10 債権保全費	292,918,000	0	0	174,181,000	467,099,000	467,098,025	975	業務量が増加したため (目)業務委託費から 174,181,000 円流用
3-11 税金	787,689,000	0	0	0	787,689,000	650,080,361	137,608,639	
5-12 業務委託費	2,184,080,000	0	0	174,202,000	2,009,878,000	1,297,689,390	712,188,610	
9-13 支払利息	81,980,170,000	0	0	0	81,980,170,000	53,111,083,785	28,869,086,215	
9-14 社債発行諸費	1,094,284,000	0	0	0	1,094,284,000	367,246,374	727,037,626	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	21,000	121,000	120,449	551	交通事故による賠償金の支払のため (目)業務委託費から 21,000 円流用
09 予備費 (9- )	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000	
支出合計	155,629,950,000	0	0	0	155,629,950,000	118,754,377,403	36,875,572,597	

## 5012 農林水産業者向け業務

平成 22 年度における  
 収入済額は 76,397,541,142 円  
 であって  
 支出済額は 68,216,611,364 円  
 である。  
 したがって、収入が支出を超過すること  
 である。 8,180,929,778 円

また、農林水産業者向け業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法  
 第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

141,135,674 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により、同勘定の準備  
 金

141,135,674 円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額( ) (円)	合 計 (円)		
78,828,644,000	0	78,828,644,000	76,397,541,142	2,431,102,858



## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)					
72,454,534,000	0	72,454,534,000	0	0	72,454,534,000	68,216,611,364	4,237,922,636

### 〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	15,013,472,000	0	0	0	15,013,472,000	13,138,951,382	1,874,520,618
	税金	273,410,000	0	0	0	273,410,000	214,885,164	58,524,836
	業務委託費	7,851,848,000	0	0	0	7,851,848,000	6,566,351,042	1,285,496,958
	支払利息及び社債発行諸費	48,765,804,000	0	0	0	48,765,804,000	48,296,423,776	469,380,224
09 予備費	予備費	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000

### 〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 ( 増 減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	54,763,148,000	54,884,057,991	120,909,991	
0101-01 貸付金利息	54,640,888,000	54,875,843,379	234,955,379	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 信用リスク引受手数料	122,260,000	8,214,612	114,045,388	信用リスクの引受残高が予定より少なかったこと等のため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0200-00 雑収入	24,065,496,000	21,513,483,151	2,552,012,849	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	22,201,832,000	19,198,261,763	3,003,570,237	営業経費が予定より少なかったこと等のため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	24,414,000	29,652,545	5,238,545	余裕金の運用による買現先利息の収入が多かったこと等のため
0203-00 雑収入	1,839,250,000	2,285,568,843	446,318,843	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	45,491,000	44,853,600	637,400	
0203-01 雑収入	1,793,759,000	2,240,715,243	446,956,243	償却債権取立益の収入が予定より多かったこと等のため
収入合計	78,828,644,000	76,397,541,142	2,431,102,858	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	71,904,534,000	0	0	0	71,904,534,000	68,216,611,364	3,687,922,636	不用額を生じたのは、委託金融機関等手数料及び調査委託費の支払が少なかったことにより、業務委託費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	110,865,000	0	0	0	110,865,000	109,938,035	926,965	
1-02 職員基本給	4,701,239,000	0	0	0	4,701,239,000	4,651,940,505	49,298,495	
1-03 職員諸手当	2,401,444,000	0	0	0	2,401,444,000	2,250,612,108	150,831,892	
1-04 超過勤務手当	479,346,000	0	0	0	479,346,000	400,892,415	78,453,585	
1-05 退職手当	771,086,000	0	0	0	771,086,000	554,416,245	216,669,755	
5-06 諸支出金	1,449,853,000	0	0	0	1,449,853,000	1,331,417,980	118,435,020	
2-07 旅費	440,837,000	0	0	0	440,837,000	346,915,363	93,921,637	
3-08 業務諸費	4,581,375,000	0	0	0	4,581,375,000	3,427,191,349	1,154,183,651	
9-09 交際費	327,000	0	0	0	327,000	25,014	301,986	
9-10 債権保全費	77,000,000	0	0	0	77,000,000	65,554,451	11,445,549	

( 28 ) 株式会社日本政策金融公庫決算報告書 農林水産業者向け業務

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
3-11 税 金	273,410,000	0	0	0	273,410,000	214,885,164	58,524,836	
5-12 業 務 委 託 費	7,851,848,000	0	0	0	7,851,848,000	6,566,351,042	1,285,496,958	
9-13 支 払 利 息	48,344,049,000	0	0	0	48,344,049,000	48,176,911,601	167,137,399	
9-14 社 債 発 行 諸 費	421,755,000	0	0	0	421,755,000	119,512,175	302,242,825	
9-15 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	47,917	52,083	
09 予 備 費 (9- )	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000	
支 出 合 計	72,454,534,000	0	0	0	72,454,534,000	68,216,611,364	4,237,922,636	

## 5013 中小企業者向け業務

平成 22 年度における

収入済額は 125,956,462,564 円

であって

支出済額は 76,766,759,408 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 49,189,703,156 円

である。

また、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

402,219,449,314 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がなく

中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

1,240,965,647 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

# 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
145,164,071,000	0	145,164,071,000	125,956,462,564	19,207,608,436

# 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
102,912,739,000	0	102,912,739,000	0	0	102,912,739,000	76,766,759,408	26,145,979,592

## 〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	25,704,346,000	0	0	0	25,704,346,000	22,525,766,116	3,178,579,884
	税金	396,256,000	0	0	0	396,256,000	301,172,602	95,083,398
	業務委託費	1,289,071,000	0	0	0	1,289,071,000	566,571,763	722,499,237
	支払利息及び社債発行諸費	74,540,066,000	0	0	0	74,540,066,000	53,373,248,927	21,166,817,073
02 補償金	補償金	343,000,000	0	0	0	343,000,000	0	343,000,000
09 予備費	予備費	640,000,000	0	0	0	640,000,000	0	640,000,000

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	125,246,565,000	110,111,178,858	15,135,386,142	
0101-01 貸付金利息	122,641,401,000	110,057,842,909	12,583,558,091	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-02 買取債権利息	16,438,000	0	16,438,000	買取債権の残高がなかったため
0101-03 信託受益権利息	550,161,000	5,470,117	544,690,883	信託受益権の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-04 有価証券利息	880,850,000	42,745,385	838,104,615	有価証券の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-05 保証料	1,157,715,000	5,120,447	1,152,594,553	新規案件がなかったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	250,000,000	0	250,000,000	補償料収入の対象となる損害担保契約がなかったため
0600-00 雑収入	19,667,506,000	15,845,283,706	3,822,222,294	
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	13,543,990,000	14,326,982,816	782,992,816	一般利差補給金の対象となる引当金繰入額が予定より多かったこと等のため
0606-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0606-01 エネルギー対策特別会計より受入	13,313,000	11,081,637	2,231,363	
0603-00 運用収入				
0603-01 運用収入	366,782,000	388,909,666	22,127,666	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったため
0604-00 雑収入	5,743,421,000	1,118,309,587	4,625,111,413	



項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-01 補 償 金	343,000,000	0	0	0	343,000,000	0	343,000,000	不用額を生じたのは、補償金支払の対象となる損害担保契約がなかったため
09 予 備 費 (9- )	640,000,000	0	0	0	640,000,000	0	640,000,000	
支 出 合 計	102,912,739,000	0	0	0	102,912,739,000	76,766,759,408	26,145,979,592	



## 5014 信用保険等業務

平成 22 年度における

収入済額は 290,649,627,092 円

であって

支出済額は 732,207,322,980 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 441,557,695,888 円

である。

また、信用保険等業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

812,011,646,636 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により、同勘定の準備金

812,011,646,636 円

を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

### 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額( ) (円)	合 計 (円)		
418,679,299,000	0	418,679,299,000	290,649,627,092	128,029,671,908

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)					
1,495,160,669,000	0	1,495,160,669,000	0	0	1,495,160,669,000	732,207,322,980	762,953,346,020

## 〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	4,949,719,000	0	0	0	4,949,719,000	3,906,403,557	1,043,315,443
	税金	129,418,000	0	0	0	129,418,000	75,686,056	53,731,944
	業務委託費	195,484,000	0	0	0	195,484,000	166,742,453	28,741,547
02 保険費	保険金及び賠償償還及払戻金	1,489,626,048,000	0	0	0	1,489,626,048,000	728,058,490,914	761,567,557,086
09 予備費	予備費	260,000,000	0	0	0	260,000,000	0	260,000,000

## 〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 ( 増 減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	3,300,000	0	3,300,000	貸付金の残高がなかったため
0200-00 保険料収入				
0201-00 保険料収入				

## ( 36 ) 株式会社日本政策金融公庫決算報告書 信用保険等業務

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0201-01 保険料収入	226,783,327,000	147,413,382,431	79,369,944,569	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金				
0301-01 回収金	189,253,849,000	139,911,088,601	49,342,760,399	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0500-00 雑収入	2,638,823,000	3,325,156,060	686,333,060	
0503-00 運用収入				
0503-01 運用収入	2,571,483,000	3,086,543,506	515,060,506	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0504-00 雑収入	67,340,000	238,612,554	171,272,554	
0504-02 労働保険料被保険者負担金	16,125,000	14,618,909	1,506,091	
0504-01 雑収入	51,215,000	223,993,645	172,778,645	過年度の支払に係る保険金の返還が多かったこと等のため
収入合計	418,679,299,000	290,649,627,092	128,029,671,908	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	5,274,621,000	0	0	0	5,274,621,000	4,148,832,066	1,125,788,934	不用額を生じたのは、経費の節減及び契約価格が予定を下回ったことにより、業務諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	27,330,000	0	0	0	27,330,000	26,389,494	940,506	
1-02 職員基本給	1,609,511,000	0	0	0	1,609,511,000	1,521,075,213	88,435,787	
1-03 職員諸手当	906,137,000	0	0	0	906,137,000	794,605,019	111,531,981	
1-04 超過勤務手当	171,850,000	0	0	0	171,850,000	118,454,665	53,395,335	
1-05 退職手当	403,055,000	0	0	0	403,055,000	166,476,630	236,578,370	
5-06 諸支出金	506,996,000	0	0	0	506,996,000	459,234,462	47,761,538	
2-07 旅費	42,721,000	0	0	0	42,721,000	28,841,264	13,879,736	
3-08 業務諸費	1,281,442,000	0	0	0	1,281,442,000	791,301,796	490,140,204	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
9-09 交 際 費	327,000	0	0	0	327,000	25,014	301,986	
9-10 債 権 保 全 費	250,000	0	0	0	250,000	0	250,000	
3-11 税 金	129,418,000	0	0	0	129,418,000	75,686,056	53,731,944	
5-12 業 務 委 託 費	195,484,000	0	0	0	195,484,000	166,742,453	28,741,547	
9-13 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
02 保 險 費	1,489,626,048,000	0	0	0	1,489,626,048,000	728,058,490,914	761,567,557,086	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと、中小企業信用保険に付された保証が少なかったこと等により、保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 賠 償 償 還 及 払 戻 金	16,549,169,000	0	0	0	16,549,169,000	4,887,790,508	11,661,378,492	
9-02 保 險 金	1,473,076,879,000	0	0	0	1,473,076,879,000	723,170,700,406	749,906,178,594	
09 予 備 費 (9- )	260,000,000	0	0	0	260,000,000	0	260,000,000	
支 出 合 計	1,495,160,669,000	0	0	0	1,495,160,669,000	732,207,322,980	762,953,346,020	

## 5015 国際協力銀行業務

平成 22 年度における

収入済額は 248,845,950,429 円

であって

支出済額は 193,435,472,974 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 55,410,477,455 円

である。

また、国際協力銀行業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

58,783,072,767 円

であったので、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 1 項並びに株式会社日本政策金融公庫法施行令(平成 20 年政令第 143 号)第 18 条第 6 号及び第 19 条第 6 号の規定により

29,391,536,383 円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 29,391,536,384 円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

### 1 収 入

収 入 予 算 額		収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額( ) (円)	合 計 (円)	
756,718,058,000	0	756,718,058,000	248,845,950,429
			507,872,107,571

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)					
743,823,993,000	0	743,823,993,000	0	0	743,823,993,000	193,435,472,974	550,388,520,026

## 〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	17,195,280,000	0	0	0	17,195,280,000	13,906,013,734	3,289,266,266
	税金	741,895,000	0	0	0	741,895,000	235,916,510	505,978,490
	業務委託費	2,588,871,000	0	0	0	2,588,871,000	1,271,303,336	1,317,567,664
	支払利息及び社債発行諸費	723,068,547,000	0	0	0	723,068,547,000	178,022,239,394	545,046,307,606
09 予備費	予備費	229,400,000	0	0	0	229,400,000	0	229,400,000

## 〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 ( 増 減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	531,405,058,000	124,633,073,470	406,771,984,530	
0101-01 貸付金利息	524,259,539,000	120,496,728,316	403,762,810,684	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 保証料	7,145,519,000	4,136,345,154	3,009,173,846	支払承諾に係る収入が予定より少なかったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0200-00 雑収入	225,313,000,000	124,212,876,959	101,100,123,041	
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	5,173,000,000	1,181,545,188	3,991,454,812	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0202-00 雑収入	220,140,000,000	123,031,331,771	97,108,668,229	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	28,063,000	28,791,665	728,665	
0202-01 雑収入	220,111,937,000	123,002,540,106	97,109,396,894	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	756,718,058,000	248,845,950,429	507,872,107,571	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	743,594,593,000	0	0	0	743,594,593,000	193,435,472,974	550,159,120,026	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息及び外国為替資金借入金利が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	107,984,000	0	0	0	107,984,000	107,046,639	937,361	
1-02 職員基本給	2,802,526,000	0	0	0	2,802,526,000	2,770,677,816	31,848,184	
1-03 職員諸手当	2,179,727,000	0	0	0	2,179,727,000	1,847,621,785	332,105,215	
1-04 超過勤務手当	357,286,000	0	0	0	357,286,000	346,600,555	10,685,445	
1-05 休職者給与	86,645,000	0	0	0	86,645,000	66,108,753	20,536,247	
1-06 退職手当	733,986,000	0	0	0	733,986,000	278,246,419	455,739,581	
5-07 諸支出金	749,057,000	0	0	0	749,057,000	708,518,996	40,538,004	
2-08 旅費	1,336,482,000	0	0	0	1,336,482,000	1,268,147,007	68,334,993	
3-09 業務諸費	8,744,524,000	0	0	0	8,744,524,000	6,488,395,730	2,256,128,270	
9-10 交際費	323,000	0	0	0	323,000	24,782	298,218	
9-11 債権保全費	96,740,000	0	0	0	96,740,000	24,625,252	72,114,748	
3-12 税金	741,895,000	0	0	0	741,895,000	235,916,510	505,978,490	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
5-13 業 務 委 託 費	2,588,871,000	0	0	0	2,588,871,000	1,271,303,336	1,317,567,664	
9-14 支 払 利 息	720,374,765,000	0	0	0	720,374,765,000	177,150,863,083	543,223,901,917	
9-15 社 債 発 行 諸 費	2,693,782,000	0	0	0	2,693,782,000	871,376,311	1,822,405,689	
09 予 備 費 (9- )	229,400,000	0	0	0	229,400,000	0	229,400,000	
支 出 合 計	743,823,993,000	0	0	0	743,823,993,000	193,435,472,974	550,388,520,026	



## 5016 駐留軍再編促進金融業務

平成 22 年度における

収入済額は 411,652,397 円

であって

支出済額は 158,537,721 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 253,114,676 円

である。

また、駐留軍再編促進金融勘定の決算において計上した駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法(平成 19 年法律第 67 号)第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は

241,095,001 円

であったので、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 1 項並びに駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法施行令(平成 19 年政令第 268 号)第 13 条第 1 項及び第 2 項の規定により

590,667 円

を同勘定の準備金として積み立て、残余の額 240,504,334 円

を国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
435,649,000	0	435,649,000	411,652,397	23,996,603

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)				
432,903,000	0	432,903,000	0	432,903,000	158,537,721	274,365,279

## 〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	326,916,000	0	0	326,916,000	132,809,294	194,106,706
	税金	6,915,000	0	0	6,915,000	2,212,582	4,702,418
	業務委託費	96,940,000	0	0	96,940,000	23,515,845	73,424,155
09 予備費	予備費	2,132,000	0	0	2,132,000	0	2,132,000

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 ( ー は減 ) (円)	増 減 理 由
0200-00 雑 収 入	435,649,000	411,652,397	23,996,603	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	435,394,000	411,396,000	23,998,000	株式会社日本政策金融公庫交付金の対象となる駐留軍再編促進金融業務に要する費用が予定より少なかったこと等のため
0202-00 雑 収 入	255,000	256,397	1,397	
0202-01 労働保険料被保険者負担金	255,000	237,467	17,533	
0202-02 雑 収 入	0	18,930	18,930	返納金があったこと等のため
収 入 合 計	435,649,000	411,652,397	23,996,603	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	430,771,000	0	0	430,771,000	158,537,721	272,233,279	不用額を生じたのは、諸謝金支出が予定より少なかったこと等により、業務諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	1,020,000	0	0	1,020,000	1,003,785	16,215	
1-02 職員基本給	26,987,000	0	0	26,987,000	25,980,958	1,006,042	
1-03 職員諸手当	12,211,000	0	0	12,211,000	8,044,880	4,166,120	
1-04 超過勤務手当	3,219,000	0	0	3,219,000	3,000,306	218,694	
1-05 退職手当	508,000	0	0	508,000	0	508,000	
5-06 諸支出金	6,805,000	0	0	6,805,000	5,817,197	987,803	
2-07 旅 費	31,991,000	0	0	31,991,000	12,614,094	19,376,906	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備考
3-08 業務諸費	244,171,000	0	0	244,171,000	76,347,842	167,823,158	
9-09 交際費	4,000	0	0	4,000	232	3,768	
3-10 税金	6,915,000	0	0	6,915,000	2,212,582	4,702,418	
5-11 業務委託費	96,940,000	0	0	96,940,000	23,515,845	73,424,155	
09 予備費 (9- )	2,132,000	0	0	2,132,000	0	2,132,000	
支出合計	432,903,000	0	0	432,903,000	158,537,721	274,365,279	

## 5017 危機対応円滑化業務

平成 22 年度における  
 収入済額は 59,507,486,887 円  
 であって  
 支出済額は 115,759,857,284 円  
 である。  
 したがって、収入が支出に不足すること  
 56,252,370,397 円  
 である。

また、危機対応円滑化業務勘定の決算において計上した株式会社日本政策金融公庫法第  
 42 条第 1 項において読み替えて準用する会社法第 446 条の剰余金の額は  
 118,502,434,388 円

であったが、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定により取り崩すべき同勘  
 定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

### 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 ( ーは減 ) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額( ) (円)	合 計 (円)		
317,916,903,000	0	317,916,903,000	59,507,486,887	258,409,416,113

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額(円)	予算総則の規定による経費増額(円)	支出予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)					
437,459,415,000	0	437,459,415,000	0	0	437,459,415,000	115,759,857,284	321,699,557,716

## 〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額(円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	3,087,402,000	0	0	0	3,087,402,000	229,549,573	2,857,852,427
	税 金	3,444,000	0	0	0	3,444,000	2,597,537	846,463
	業 務 委 託 費	504,000	0	0	0	504,000	33,075	470,925
	支払利息及び社債発行諸費	234,142,180,000	0	0	0	234,142,180,000	55,038,915,330	179,103,264,670
02 補償金	補 償 金	189,706,590,000	0	0	0	189,706,590,000	60,109,502,920	129,597,087,080
03 利子補給金	利 子 補 給 金	10,503,295,000	0	0	0	10,503,295,000	379,258,849	10,124,036,151
09 予備費	予 備 費	16,000,000	0	0	0	16,000,000	0	16,000,000

## 〔収入支出決算額〕

## 1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	234,068,018,000	55,036,468,830	179,031,549,170	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 補償料収入				
0201-00 補償料収入				
0201-01 補償料収入	81,922,027,000	3,440,587,011	78,481,439,989	指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入	1,926,858,000	1,030,431,046	896,426,954	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	1,351,645,000	502,972,269	848,672,731	危機対応円滑化業務料率差補給金の対象となる指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	574,062,000	461,757,634	112,304,366	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0303-00 雑収入	1,151,000	65,701,143	64,550,143	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	551,000	486,593	64,407	
0303-01 雑収入	600,000	65,214,550	64,614,550	過年度の支払に係る補償金の返還があったこと等のため
収 入 合 計	317,916,903,000	59,507,486,887	258,409,416,113	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	237,233,530,000	0	0	0	237,233,530,000	55,271,095,515	181,962,434,485	不用額を生じたのは、社債利息を要することがなかったこと、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	232,000	0	0	0	232,000	216,257	15,743	
1-02 職員基本給	53,519,000	0	0	0	53,519,000	51,500,476	2,018,524	
1-03 職員諸手当	29,087,000	0	0	0	29,087,000	25,934,103	3,152,897	
1-04 超過勤務手当	9,308,000	0	0	0	9,308,000	3,673,653	5,634,347	
1-05 退職手当	22,000	0	0	0	22,000	0	22,000	
5-06 諸支出金	15,597,000	0	0	0	15,597,000	14,757,471	839,529	
2-07 旅費	2,338,000	0	0	0	2,338,000	196,590	2,141,410	
3-08 業務諸費	87,001,000	0	0	0	87,001,000	68,323,676	18,677,324	
9-09 交際費	327,000	0	0	0	327,000	25,014	301,986	
9-10 債権保全費	522,000	0	0	0	522,000	0	522,000	
3-11 税金	3,444,000	0	0	0	3,444,000	2,597,537	846,463	
5-12 業務委託費	504,000	0	0	0	504,000	33,075	470,925	
9-13 支払利息	229,912,741,000	0	0	0	229,912,741,000	55,036,468,830	174,876,272,170	
9-14 社債発行諸費	4,229,439,000	0	0	0	4,229,439,000	2,446,500	4,226,992,500	
9-15 賠償償還及払戻金	2,889,449,000	0	0	0	2,889,449,000	64,922,333	2,824,526,667	
02 補償金								
9-01 補償金	189,706,590,000	0	0	0	189,706,590,000	60,109,502,920	129,597,087,080	不用額を生じたのは、指定金融機関の行う特定資金の貸付け等の額が予定より少なかったこと等により、指定金融機関に対する損失の補てんを要することが少なかったため
03 利子補給金								
5-01 利子補給金	10,503,295,000	0	0	0	10,503,295,000	379,258,849	10,124,036,151	不用額を生じたのは、利子補給金の対象となる指定金融機関の行う特定資金の貸付け等が予定より少なかったこと等のため



( 50 ) 株式会社日本政策金融公庫決算報告書 危機対応円滑化業務

項	目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備	考
09 予 (9- )	備 費	16,000,000	0	0	0	16,000,000	0	16,000,000		
	支 出 合 計	437,459,415,000	0	0	0	437,459,415,000	115,759,857,284	321,699,557,716		

## 5018 特定事業促進円滑化業務

平成 22 年度における  
 収入済額は 13,503,177 円  
 であって  
 支出済額は 17,115,080 円  
 である。  
 したがって、収入が支出に不足すること  
 である。 3,611,903 円

また、特定事業促進円滑化業務勘定の決算において計上したエネルギー環境適合製品の  
 開発及び製造を行う事業の促進に関する法律(平成 22 年法律第 38 号)第 17 条の規定によ  
 り読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第 42 条第 1 項において読み替えて準  
 用する会社法第 446 条の剰余金の額は

16,850,160 円

であったが、エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第  
 17 条の規定により読み替えて適用する株式会社日本政策金融公庫法第 47 条第 2 項の規定  
 により取り崩すべき同勘定の準備金がないので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

## 1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額( ) (円)	合 計 (円)		
873,697,000	0	873,697,000	13,503,177	860,193,823

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)					
873,689,000	0	873,689,000	0	0	873,689,000	17,115,080	856,573,920

### 〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	49,710,000	0	0	0	49,710,000	17,115,080	32,594,920
	業 務 委 託 費	252,000	0	0	0	252,000	0	252,000
	支 払 利 息	819,727,000	0	0	0	819,727,000	0	819,727,000
09 予 備 費	予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000

### 〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 ( 増 減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	819,727,000	0	819,727,000	貸付金利息がなかったため
0200-00 雑収入	53,970,000	13,503,177	40,466,823	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	53,841,000	13,446,000	40,395,000	株式会社日本政策金融公庫補助金の対象となる特定事業促進円滑化業務に要する経費が予定より少なかったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	8,000	0	8,000	
0203-00 雑収入				
0203-01 労働保険料被保険者負担金	121,000	57,177	63,823	
収入合計	873,697,000	13,503,177	860,193,823	

## 2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	869,689,000	0	0	0	869,689,000	17,115,080	852,573,920	不用額を生じたのは、年度内に利払日が到来しなかったため、支払利息を要しなかったこと等のため
1-01 職員基本給	12,870,000	0	0	0	12,870,000	7,102,988	5,767,012	
1-02 職員諸手当	5,469,000	0	0	0	5,469,000	1,862,677	3,606,323	
1-03 超過勤務手当	1,770,000	0	0	0	1,770,000	564,983	1,205,017	
5-04 諸支出金	3,590,000	0	0	0	3,590,000	1,641,572	1,948,428	
2-05 旅 費	107,000	0	0	0	107,000	15,130	91,870	
3-06 業務諸費	25,543,000	0	0	0	25,543,000	5,927,730	19,615,270	
9-07 債権保全費	261,000	0	0	0	261,000	0	261,000	
5-08 業務委託費	252,000	0	0	0	252,000	0	252,000	
9-09 支払利息	819,727,000	0	0	0	819,727,000	0	819,727,000	
9-10 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9- )	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	
支出合計	873,689,000	0	0	0	873,689,000	17,115,080	856,573,920	

## 国民一般向け業務勘定

## 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	55,773	借 用 金	
現 金	192	借 入 金	5,843,032
預 け 金	55,580	社 債	989,602
貸 出 金		そ の 他 負 債	19,404
証 書 貸 付	7,162,022	未 払 費 用	11,760
そ の 他 資 産	17,381	リ ー ス 債 務	2,714
前 払 費 用	3,101	そ の 他 の 負 債	4,929
未 収 収 益	8,306	賞 与 引 当 金	2,972
代 理 店 貸	1,894	役 員 賞 与 引 当 金	6
そ の 他 の 資 産	4,078	退 職 給 付 引 当 金	121,696
有 形 固 定 資 産	105,133	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33
20建 物	17,936	( 負 債 合 計 )	6,976,748
土 地	47,610	資 本 金	637,848
リ ー ス 資 産	1,863	資 本 剰 余 金	
20建 設 仮 勘 定	36,791	経 営 改 善 資 金 特 別 準 備 金	181,500
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	931	利 益 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産	4,544	そ の 他 利 益 剰 余 金	
20ソ フ ト ウ ェ ア	3,604	繰 越 利 益 剰 余 金	596,757
リ ー ス 資 産	696	株 主 資 本 合 計	222,590
20そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	243	( 純 資 産 合 計 )	222,590

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
貸 倒 引 当 金	145,514		
資 産 合 計	7,199,339	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,199,339

## 国民一般向け業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	161,987	役 務 取 引 等 費 用	960
資 金 運 用 収 益	152,501	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(960)
(貸 出 金 利 息)	(152,492)	そ の 他 業 務 費 用	349
(買 現 先 利 息)	(5)	(社 債 発 行 費 償 却)	(349)
(預 け 金 利 息)	(4)	営 業 経 費	69,790
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	そ の 他 経 常 費 用	88,127
役 務 取 引 等 収 益	87	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(82,653)
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(87)	(貸 出 金 償 却)	(5,474)
政 府 補 給 金 収 入	8,686	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(8,686)	経 常 損 失	48,871
(特 別 会 計 よ り 受 入)	(0)	特 別 利 益	104
そ の 他 経 常 収 益	712	固 定 資 産 処 分 益	0
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(712)	償 却 債 権 取 立 益	92
経 常 費 用	210,859	そ の 他 の 特 別 利 益	11
資 金 調 達 費 用	51,630	特 別 損 失	6,081
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(49)	固 定 資 産 処 分 損	5,740
(借 用 金 利 息)	(40,670)	減 損 損 失	337
(社 債 利 息)	(10,910)	そ の 他 の 特 別 損 失	2
(そ の 他 の 支 払 利 息)	(0)	当 期 純 損 失	54,848

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物        2年～50年

その他       2年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については零としております。

#### 2. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証によ



る回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 299,942 百万円であります。

債権額から直接減額したものについては、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令(平成 20 年財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省令第 3 号)第 4 条の規定に基づき主務大臣から承認を受けて、取立不能見込額に対する貸倒引当金と債権額を相殺し、翌事業年度期首に当該貸倒引当金と債権額を振り戻す洗い替え方式によっております。

なお、東日本大震災の影響により、一時的に債務者の実態把握及び担保・保証の実査・再評価が困難なことにより、基準日における自己査定への反映ができない債務者が存在しております。これらの債務者については、震災の影響による信用リスクを考慮するため、基準日時点に付されている債務者区分の貸倒実績率に将来の見込等必要な修正を加えて将来の損失を合理的に見積り、貸倒引当金として計上しております。

( 2 ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

( 3 ) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

( 4 ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異      各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の

## 翌事業年度から損益処理

## ( 5 ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

## (資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は35,305百万円、延滞債権額は136,178百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は85百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 570,268 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 741,837 百万円であります。

なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。

なお、当事業年度末における未実行残高は 8,868 百万円であります。

6. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、国民一般向け業務勘定の発行する社債は 989,602 百万円)の一般担保に供しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 5,629 百万円

8. 1 株当たりの純資産額 0 円 27 銭

9. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 16 条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第 41 条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失(百万円)
首都圏	遊休資産 4 物件	土地、建物	90
その他	遊休資産 19 物件	土地、建物	247

国民一般向け業務勘定の事業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、遊休資産について、当事業年度末における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

## 2. 1株当たりの当期純損失金額 0円6銭

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、小口主体の事業資金融資及び教育資金融資等の業務を行っています。これらの業務を行うため、財政融資資金の借入のほか、社債の発行によって資金調達を行っています。これらの金融資産及び金融負債について、金利変動による不利な影響が生じないように、当業務では、資産及び負債の総合的管理( A L M )を行っております。

( 2 ) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に国内の小企業等に対する貸出金であり、金融負債は、主に借入金及び社債であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定においては、事業資金融資、教育資金融資等の業務を行っており、これらの業務における与信先の信用状況の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

当業務勘定では、融資審査時の適正な融資判断、融資後の債務者の実態に応じたきめ細やかな債権管理を行っているほか、統計手法を用いた管理の導入等、管理手法の高度化に努めております。また、与信ポートフォリオは小口の事業資金、小口の教育資金で構成されており、特定の地域や業種等への与信集中はなく、リスク分散が図られております。しかしながら、今後の経済動向等、与信先を取り巻く環境の変化によっては、信用状況が悪化する与信先が増加したり、貸出条件緩和等の金融支援を求められたりすることなどにより、当業務の不良債権や与信関係費用が増加する可能性があります。

ロ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針をとっておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

ハ 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。また、日々の資金繰りに備え、複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど適切な対策をしており、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

## ( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

## イ 信用リスクの管理

当業務は、融資業務・債権管理業務に関する諸規定及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、( )個別与信管理、( )自己査定、( )信用リスク計量化により、貸出金の信用リスクを管理する体制を整備し運営しております。これらの信用リスク管理は、各支店のほか審査企画部、リスク管理部等により行われ、定期的に事業本部長を議長とした事業運営会議を開催し、審議・報告を行っております。

具体的な管理方法は次のとおりです。

## ( ) 個別与信管理

当業務では、融資審査にあたり、融資対象としての適格性、資金使途の妥当性並びに事業者等の収益性及び維持力といった財務状況はもとより、技術力、販売力、事業の将来性、事業者等の資質等についても検討し、適正な融資判断に努めております。

また、融資後の債権管理にあたっては、今後の事業見通しや返済能力等の把握を行い、実態に応じたきめ細かな管理に努めております。

## ( ) 自己査定

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。自己査定にあたっては、支店による一次査定、審査室による二次査定、監査部による内部監査という体制をとっております。自己査定結果は適切な償却・引当の実施のほか、当業務における与信状況の不断の見直しを行うために内部活用するのみならず、当業務の財務内容の透明性向上のための資産内容の開示にも積極的に利用しております。

## ( ) 信用リスク計量化

当業務では、長年にわたり蓄積された信用供与先との取引データ分析に基づき信用スコアリングモデルを開発し、平成 19 年度から、信用供与先に対し信用スコアの付与を始め、平成 20 年度から審査手続や与信ポートフォリオのモニタリングに活用しておりま

す。当業務のスコアリングモデルは、その判別精度を毎年度継続的に検証し、その結果に基づきチューニングを実施することにより、信頼性を確保しております。

また、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、ポートフォリオが小口分散されているという当業務の特徴を踏まえた手法により、信用リスクの計量化に取り組んでおります。

#### ロ 市場リスクの管理

当業務は、資産と負債の間でのキャッシュフロー・ギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。当業務では、マチュリティ・ラダー分析、デュレーション分析等の手法により、金利リスクの把握に努め、社債発行年限の多様化等により金利リスクの低減を図るなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当業務においては、リスク管理上、金利リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

当業務において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「借入金」及び「社債」であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成 23 年 3 月 31 日現在の金利が 50 ベーシス・ポイント( 0.5 %)低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は 55,453 百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が 50 ベーシス・ポイント( 0.5 %)高ければ、27,249 百万円減少するものと考えられます。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債など長期・安定的な資金を確保しているほか、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備え複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

#### ( 4 ) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる一般会計借入金等は、次表には含めておりません ((注2) 参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	55,773		55,773		-
(2) 貸出金	7,162,022				
貸倒引当金(*)	145,325				
	7,016,696		7,119,868		103,171
資産計	7,072,469		7,175,641		103,171
(1) 借入金	5,711,700		5,752,398		40,698
(2) 社債	989,602		1,003,111		13,508
負債計	6,701,302		6,755,509		54,206

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) 貸出金

貸出金は、すべて固定金利であり、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、「重要な会計方針3(1)」に記載のある基準日における自己査定への反映ができない債務者に対して追加計上した貸倒引当金については、当該算定した時価より控除しております。

なお、履行状況に問題があり、貸倒の懸念がある債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

#### 負 債

##### (1) 借入金



借入金については、固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

## ( 2 ) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「負債(1)借入金」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
一般会計借入金(*1)	131,300
産業投資借入金(*2)	32
合計	131,332

(\*1) 一般会計借入金については、償還期限の定めはなく、合理的に将来のキャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 産業投資借入金については、借入時において金利は設定されず、最終割賦金償還後、一括して利息を支払うスキームとなっているため、合理的に将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金(*1)	55,580	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	1,606,690	2,723,773	1,632,871	674,010	303,619	120,641
合計	1,662,270	2,723,773	1,632,871	674,010	303,619	120,641

(\*1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 貸出金のうち、履行状況に問題があり、貸倒の懸念がある債権等、償還予定額が見込めない100,416百万円は含めておりません。

## (注4) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金(＊)	1,690,398	2,655,232	1,259,016	83,443	23,640	-
社債	260,000	440,000	180,000	110,000	-	-
合計	1,950,398	3,095,232	1,439,016	193,443	23,640	-

(＊) 借入金のうち、償還期限の定めのない一般会計借入金 131,300 百万円は含めておりません。

## (税効果会計関係)

当公庫は、法人税法(昭和40年法律第34号)第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	158,694
年金資産 (B)	38,527
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	120,166
未認識過去勤務債務 (D)	2,161
未認識数理計算上の差異 (E)	631
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	121,696
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	121,696

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	4,211

	当 事 業 年 度(百万円)
利息費用	3,189
期待運用収益	791
過去勤務債務の費用処理額	18
数理計算上の差異の費用処理額	10
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	6,580

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
( 1 ) 割引率	2.0 %
( 2 ) 期待運用収益率	2.0 %
( 3 ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
( 4 ) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
( 5 ) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注2)	11,223	-	-
				政府補給金収入	3,857	-	-

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
				資金の受入 (注3)	1,965,005	借入金	5,711,732
				借入金の返済	1,873,297		
				借入金利息の支払	40,669	未払費用	8,904
				社債への被保証 (注4)	589,607	-	-

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 3,600 百万円

厚生労働省 政府補給金収入 1,229 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 0 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。

3. 資金の受入は、財政融資資金の借入等であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 2. 役員及び個人主要株主等

前事業年度に関連当事者との取引として記載した取引は、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引に該当するため、当事業年度から記載を省略しております。

### (重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成 23 年 5 月 24 日開催の取締役会決議により、平成 23 年 7 月 4 日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施する予定です。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数

普通株式 74,614,000,000 株

( 70 ) 株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務勘定個別注記表

発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	74,614,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	74,614,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 23 年 7 月 4 日
資金の用途	東日本大震災復興特別貸付の金利引下げ等に伴うもの

## 国民一般向け業務勘定

## 財 産 目 録 (平成23年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		そ の 他 の 資 産	22,684,015
現 金 預 け 金	55,773,075,288	有 形 固 定 資 産	105,133,009,436
現 金	192,996,211	建 物	525棟 延273,303㎡ 17,936,126,793
預 け 金		土 地	591筆 255,131㎡ 47,610,770,423
銀 行 等 預 け 金 みずほ銀行外 164 行	55,580,079,077	リ ー ス 資 産	1,863,151,257
貸 出 金		建 設 仮 勘 定	36,791,844,889
証 書 貸 付	2,335,380口 7,162,022,171,492	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	931,116,074
そ の 他 資 産	17,381,013,773	事 業 用 動 産 什 器	3,747点 927,669,674
前 払 費 用	3,101,604,603	そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,446,400
未 収 収 益	8,306,392,749	無 形 固 定 資 産	4,544,006,076
未 収 貸 出 金 利 息	8,283,116,815	ソ フ ト ウ ェ ア	3,604,478,708
未 収 受 託 手 数 料	23,080,260	リ ー ス 資 産	696,361,127
未 収 預 け 金 利 息	195,674	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	243,166,241
代 理 店 貸	1,894,270,752	借 地 権	4口 242,304,000
代 理 店 勘 定 普 通 口 鹿児島相互信用金庫外 407 行	315,516,304	そ の 他 無 形 固 定 資 産	862,241
代理店勘定代理店教育一般口 仙台銀行外 193 行	1,565,384,448	貸 倒 引 当 金	145,514,030,265
代理店勘定教育郵貯口 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理 機構	13,370,000	資 産 合 計	7,199,339,245,800
そ の 他 の 資 産	4,078,745,669	(負 債 の 部)	
仮 払 金	838,397,854	借 用 金	
未 収 金	693,579,957	借 入 金	117口 5,843,032,000,000
敷 金	2,524,083,843	財 政 融 資 資 金 借 入 金	91口 5,711,700,000,000

( 72 ) 株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務勘定財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
産業投資借入金 4口	32,000,000	その他の負債	4,929,866,301
一般会計借入金 22口	131,300,000,000	仮受金	4,336,154,951
社債 29口	989,602,880,764	未払金	593,711,350
その他の負債	19,404,632,432	賞与引当金	2,972,091,685
未払費用	11,760,216,281	役員賞与引当金	6,287,684
未払借入金利息	8,904,907,358	退職給付引当金	121,696,973,236
未払社債利息	2,343,854,198	役員退職慰労引当金	33,715,057
未払委託手数料	210,032,050	負債合計	6,976,748,580,858
その他未払費用	301,422,675	正味財産	222,590,664,942
リース債務	2,714,549,850		

## 農林水産業者向け業務勘定

## 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	48,097	借 用 金	
現 金	1	借 入 金	2,062,455
預 け 金	48,096	社 債	174,920
有 価 証 券		寄 託 金	37,735
株 式	2,030	そ の 他 負 債	10,173
貸 出 金		未 払 費 用	8,157
証 書 貸 付	2,548,718	前 受 収 益	1
そ の 他 資 産	18,868	リ ー ス 債 務	543
前 払 費 用	2,426	そ の 他 の 負 債	1,471
未 収 収 益	15,116	賞 与 引 当 金	559
代 理 店 貸	597	役 員 賞 与 引 当 金	6
そ の 他 の 資 産	726	退 職 給 付 引 当 金	22,989
有 形 固 定 資 産	37,093	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29
20建 物	2,370	支 払 承 諾	724
土 地	7,309	(負 債 合 計)	2,309,594
リ ー ス 資 産	506	資 本 金	325,400
20建 設 仮 勘 定	26,802	利 益 剰 余 金	2,655
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	104	利 益 準 備 金	2,797
無 形 固 定 資 産	1,752	そ の 他 利 益 剰 余 金	
20ソ フ ト ウ ェ ア	1,551	繰 越 利 益 剰 余 金	141



( 74 ) 株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
リ ー ス 資 産	10	株 主 資 本 合 計	328,055
20そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	190	( 純 資 産 合 計 )	328,055
支 払 承 諾 見 返	724		
貸 倒 引 当 金	19,635		
資 産 合 計	2,637,650	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,637,650

## 農林水産業者向け業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	73,321	役 務 取 引 等 費 用	5,679
資 金 運 用 収 益	53,858	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(5,679)
(貸 出 金 利 息)	(53,827)	そ の 他 業 務 費 用	112
(買 現 先 利 息)	(11)	(社 債 発 行 費 償 却)	(112)
(預 け 金 利 息)	(18)	営 業 経 費	15,893
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(0)	そ の 他 経 常 費 用	3,936
役 務 取 引 等 収 益	7	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(3,851)
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(7)	(貸 出 金 償 却)	(84)
政 府 補 給 金 収 入	19,190	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(19,190)	経 常 利 益	1,208
そ の 他 経 常 収 益	264	特 別 利 益	1,961
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(264)	固 定 資 産 処 分 益	0
経 常 費 用	72,112	償 却 債 権 取 立 益	1,961
資 金 調 達 費 用	46,490	特 別 損 失	3,311
(コ ー ル マ ネ ー 利 息)	(0)	固 定 資 産 処 分 損	3,268
(借 用 金 利 息)	(40,721)	減 損 損 失	42
(社 債 利 息)	(3,157)	当 期 純 損 失	141
(そ の 他 の 支 払 利 息)	(2,611)		

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

クレジット・デフォルト・スワップ取引のうち市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、債務保証に準じて処理しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### ( 1 ) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物        2年～50年

その他        2年～20年

##### ( 2 ) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### ( 3 ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

## ( 1 ) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,331百万円であります。

債権額から直接減額したものについては、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第4条の規定に基づき主務大臣から承認を受けて、取立不能見込額に対する貸倒引当金と債権額を相殺し、翌事業年度期首に当該貸倒引当金と債権額を振り戻す洗い替え方式によっております。

## ( 2 ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## ( 3 ) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## ( 4 ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生  
翌事業年度から損益処理

( 5 ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(持分法に関する会計基準)

当事業年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 2,030 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,568 百万円、延滞債権額は 82,436 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した

貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,930百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,553百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は100,488百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は75,081百万円であります。

7. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、農林水産業者向け業務勘定の発行する社債は174,920百万円)の一般担保に供しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,334百万円

9. 1株当たりの純資産額1円00銭

10. 株式会社日本政策金融公庫法第47条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第22条第1項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第16条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第41条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされており、

( 損益計算書関係 )

1. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失(百万円)
首都圏	遊休資産 1 物件	土地	25
その他	遊休資産 2 物件	土地、建物	17

農林水産業者向け業務勘定の事業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、遊休資産について、当事業年度末における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

2. 関係会社との取引による収益

その他経常取引に係る収益総額 0 百万円

3. 1 株当たりの当期純損失金額 0 円 00 銭

( 金融商品関係 )

1. 金融商品の状況に関する事項

( 1 ) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされており、

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理( A L M )をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金の供給を主な業務として行っております。当該業務を行うため、財政融資資金の借入のほか、社債の発行等によって資金調達を行っています。このような金融資産及び金融負債を有しているため、これらに伴うリスクを総合的に管理しております。

## ( 2 ) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に農林漁業及び食品産業に対する貸出金であり、金融負債は、主に借入金、社債及び寄託金であり、以下のリスクがあります。

### イ 信用リスク

当業務勘定は、農林漁業及び食品産業向けの与信業務を行っており、与信先の信用状況の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

このため、適切な融資審査及び期中管理の実行により、資産の健全性の維持・向上に努めております。

しかし、融資先の大多数を占める農林漁業は、零細経営が多く、気象災害などの自然条件の制約を受けやすいという特徴を有しているため、今後の情勢によっては、当業務の不良債権や与信関係費用が増加する可能性があります。

### ロ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

資産と負債のデュレーションを合わせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、農林漁業政策の必要性から償還期間が長期、金利は固定となっているなどの特性があり、デュレーション・ギャップが生じます。当業務勘定はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。



## 八 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

### ( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

#### イ 信用リスクの管理

当業務は( )個別与信管理、( )信用格付、( )自己査定及び( )信用リスク計量化により、信用リスクを適切に管理しております。

##### ( ) 個別与信管理

当業務では、融資にあたって、融資対象としての適格性、融資条件の妥当性、事業の長期的見通しを踏まえた返済の確実性について審査します。特に、返済の確実性については、業種(農林漁業等)のリスク特性を十分踏まえた審査基準の下、対象者の信用力、投資リスク及び投資効果を精査し、収支・償還計画の実現可能性及び融資条件の適切性を総合的に勘案して返済可能性を検証・確認しております。

また、顧客の経営状況の継続的な把握に努め、積極的かつ丁寧な支援活動に取り組むことにより、貸出資産の健全性の維持・向上を図っております。

##### ( ) 信用格付

当業務では、信用格付により、経営悪化が懸念される顧客を早期に発見し、経営支援に取り組むことにより、貸出資産の健全性の維持・向上に取り組んでおります。格付は、内部データに基づき構築したモデルにより付与しております。当業務のスコアリングモデルは、その判別精度を毎年度継続的に検証し、その結果に基づきチューニングを実施することにより、信頼性を確保しております。

信用格付は、上記のほか、自己査定、個別与信の判断、信用リスク計量化等にも活用しており、当業務の信用リスク管理の基礎をなしております。このため、信用格付体系は必要に応じ、適時見直しを行っております。

( ) 自己査定

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。

自己査定にあたっては、支店による第一次査定、審査管理部による第二次査定、監査部による内部監査という体制をとっております。

自己査定結果は、適切な償却・引当の実施のほか、当業務における与信状況の不断の見直しを行うために内部活用するのみならず、当業務の財務内容の透明性向上のための資産内容の開示にも積極的に利用しております。

( ) 信用リスク計量化

当業務では、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行い、内部管理に活用しております。

□ 市場リスクの管理

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。金利リスクについては、資産と負債のデュレーションを合わせることであり、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、農林漁業政策の必要性から償還期間が長期、金利は固定となっているなどの特性があり、デュレーション・ギャップが生じます。当業務は、このギャップを原因とした金利リスクを負っているため、マチュリティ・ラダー分析及びデュレーション分析等の手法により金利リスクの把握に努め、調達年限の長期化等により金利リスクの低減を図るなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当業務においては、リスク管理上、金利リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

当業務において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「借入金」、「社債」及び「寄託金」であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成 23 年 3 月 31 日現在の金利が 50 ベーシス・ポイント( 0.5 %)低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は、7,829 百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が 50 ベーシス・ポイント( 0.5 %)高ければ、7,902 百万円減少するものと考えられます。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他リスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

八 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切にリスクの管理に努めております。

( 4 ) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません ((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
( 1 ) 現金預け金	48,097	48,101	3
( 2 ) 貸出金	2,548,718		
貸倒引当金 ( * )	19,466		
	2,529,251	2,676,105	146,854
資産計	2,577,349	2,724,206	146,857
( 1 ) 借入金	2,062,455	2,132,825	70,370
( 2 ) 社債	174,920	180,789	5,868
( 3 ) 寄託金	37,735	29,326	8,408
負債計	2,275,111	2,342,941	67,829

( \* ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

( 1 ) 現金預け金

満期のないあるいは満期が 3 カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており

ます。満期が3カ月超の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、対応する期間のリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 貸出金

貸出金は、すべて固定金利であり、債務者区分、期間等に基づく区分ごとに、リスクを反映した元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(3) 寄託金

一定の期間ごとに区分した当該寄託金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式(*)	2,030

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金(*1)	48,096	-	-	-	-	-

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
貸出金 ( * 2 )	239,491	446,045	359,778	282,276	332,959	794,035
合計	287,587	446,045	359,778	282,276	332,959	794,035

( \* 1 ) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

( \* 2 ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない94,131百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	186,939	383,113	351,215	294,139	330,202	516,844
社債	-	51,000	13,000	26,000	-	85,000
寄託金	-	-	-	237	2,216	35,281
合計	186,939	434,113	364,215	320,377	332,418	637,126

(有価証券関係)

貸借対照表の「株式」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金(平成23年3月31日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金

	貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)
関連法人等株式・出資金	2,030

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	1,100	1,100	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	30,570
年金資産 (B)	7,688
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	22,881
未認識過去勤務債務 (D)	211
未認識数理計算上の差異 (E)	103
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	22,989
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	22,989

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	824
利息費用	611
期待運用収益	159
過去勤務債務の費用処理額	1
数理計算上の差異の費用処理額	4
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	1,269

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %

	当 事 業 年 度
( 2 ) 期待運用収益率	2.0 %
( 3 ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
( 4 ) 過去勤務債務の額の処理年数	10 年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
( 5 ) 数理計算上の差異の処理年数	10 年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)

(持分法損益等関係)

関連会社に対する投資の金額 2,030 百万円

持分法を適用した場合の投資の金額 1,843 百万円

持分法を適用した場合の投資損失の金額 22 百万円

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100%	政策金融行政	資金の受入 (注2)	170,000	借入金	1,980,960
				借入金の返済	276,084		
				借入金利息の支払	43,320	未払費用	6,078
				資金の預託 (注3)	6,500	預け金	6,500
				社債への被保証 (注4)	25,974	-	-

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

農林水産省 政府補給金収入 19,190 百万円

借入金の返済 12,001 百万円

2. 資金の受入は、財政融資資金の借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。
3. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。
4. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	独立行政法人農林漁業信用基金	なし	寄託金の受入元	寄託金の受入 (注1)	1,690	寄託金	37,735
				寄託金の返還	1,243		

- (注) 1. 寄託金は、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法(昭和54年法律第51号)に基づき、森林整備活性化資金(無利子資金)を貸付けるため、その財源として独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れている金額であり、無利子であります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## (重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成23年5月24日開催の取締役会決議により、平成23年7月4日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施する予定です。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 8,973,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円



( 90 ) 株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定個別注記表

発行価額の総額	8,973,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	8,973,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 23 年 7 月 4 日
資金の用途	資金の円滑な調達のために実質無担保・無保証での融資を行うためのもの

## 農林水産業者向け業務勘定

## 財 産 目 録 (平成23年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 金	434,076,455
現 金 預 け 金	48,097,864,409	敷 金	209,711,198
現 金	1,828,176	そ の 他 の 資 産	35,415,255
預 け 金	48,096,036,233	有 形 固 定 資 産	37,093,624,199
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財 政 融 資 資 金	6,500,000,000	建 物	52棟 延43,581㎡ 2,370,999,468
銀 行 等 預 け 金 三 菱 東 京 U F J 銀 行 外 9 行	41,596,036,233	土 地	78筆 60,549㎡ 7,309,405,000
有 価 証 券		リ ー ス 資 産	506,634,114
株 式 ア グ リ ビ ジ ネ ス 投 資 育 成 株 式 有 限 公 司 3 口	2,030,000,000	建 設 仮 勘 定	26,802,341,702
貸 出 金		そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	
証 書 貸 付 188,010 口	2,548,718,475,951	事 業 用 動 産 什 器 435 点	104,243,915
そ の 他 資 産	18,868,047,452	無 形 固 定 資 産	1,752,454,388
前 払 費 用	2,426,498,528	ソ フ ト ウ ェ ア	1,551,790,928
未 収 収 益	15,116,839,438	リ ー ス 資 産	10,628,310
未 収 貸 出 金 利 息	15,115,348,769	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	190,035,150
未 収 預 け 金 利 息	1,260,845	借 地 権 2 口	65,350,000
そ の 他 未 収 収 益	229,824	仮 払 金 ソ フ ト ウ ェ ア	124,685,150
代 理 店 貸	597,837,812	支 払 承 諾 見 返	724,611,440
貸 付 交 付 金 委 託 金 融 機 関 ( 北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 外 1 行 分 )	11,504,110	貸 倒 引 当 金	19,635,055,848
留 置 金 委 託 金 融 機 関 回 収 済 元 利 金 、 仮 受 金 そ の 他	586,333,702	資 産 合 計	2,637,650,021,991
そ の 他 の 資 産	726,871,674	( 負 債 の 部 )	
仮 払 金	47,668,766	借 用 金	

( 92 ) 株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)		
借 入 金	170口	2,062,455,225,644	リ ー ス 債 務	543,227,159	
財 政 融 資 資 金 借 入 金	111口	1,980,960,627,000	そ の 他 の 負 債	1,471,054,585	
食 料 安 定 供 給 借 入 金	59口	81,494,598,644	仮 受 金	485,085,762	
社 債	15口	174,920,919,204	未 払 金	978,614,238	
寄 託 金	45口	37,735,661,310	そ の 他 の 負 債	7,354,585	
そ の 他 負 債		10,173,236,049	賞 与 引 当 金	559,719,740	
未 払 費 用		8,157,380,798	役 員 賞 与 引 当 金	6,287,685	
未 払 借 用 金 利 息		6,078,934,559	退 職 給 付 引 当 金	22,989,356,747	
未 払 社 債 利 息		236,635,926	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29,047,059	
未 払 委 託 手 数 料		1,782,610,036	支 払 承 諾	124件	724,611,440
そ の 他 未 払 費 用		59,200,277	負 債 合 計	2,309,594,064,878	
前 受 収 益		1,573,507	正 味 財 産	328,055,957,113	

## 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

## 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	64,413	借 用 金	
現 金	2	借 入 金	3,871,964
預 け 金	64,411	社 債	1,802,750
有 価 証 券	2,264	そ の 他 の 負 債	17,076
社 債	294	未 払 費 用	11,101
そ の 他 の 証 券	1,969	前 受 収 益	1
貸 出 金		リ ー ス 債 務	2,978
証 書 貸 付	6,164,738	そ の 他 の 負 債	2,994
そ の 他 資 産	10,133	賞 与 引 当 金	974
前 払 費 用	2,934	役 員 賞 与 引 当 金	5
未 収 収 益	5,186	退 職 給 付 引 当 金	40,466
そ の 他 の 資 産	2,012	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20
有 形 固 定 資 産	52,730	支 払 承 諾	282
20建 物	4,361	(負 債 合 計)	5,733,541
土 地	13,454	資 本 金	768,035
リ ー ス 資 産	909	利 益 剰 余 金	
20建 設 仮 勘 定	33,843	そ の 他 利 益 剰 余 金	
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	160	繰 越 利 益 剰 余 金	402,219
無 形 固 定 資 産	4,115	株 主 資 本 合 計	365,815
20ソ フ ト ウ ェ ア	2,092	(純 資 産 合 計)	365,815

( 94 ) 株式会社日本政策金融公庫中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
リ ー ス 資 産	1,924		
20そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	98		
支 払 承 諾 見 返	282		
貸 倒 引 当 金	199,322		
資 産 合 計	6,099,356	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,099,356

## 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

損益計算書 (平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経常収益	124,973	役員取引等費用	165
資金運用収益	109,857	(その他の役員費用)	(165)
(貸出金利利息)	(109,799)	その他業務費用	658
(有価証券利息配当金)	(33)	(国債等債券償却)	(68)
(預け金利利息)	(25)	(社債発行費償却)	(579)
役員取引等収益	69	(その他の業務費用)	(9)
(その他の役員収益)	(69)	営業経費	26,211
その他業務収益	0	その他経常費用	91,718
(金融派生商品収益)	(0)	(貸倒引当金繰入額)	(85,129)
政府補給金収入	14,338	(貸出金償却)	(6,145)
(一般会計より受入)	(14,326)	(株式等償却)	(441)
(特別会計より受入)	(11)	(その他の経常費用)	(1)
その他経常収益	707	経常損失	44,628
(株式等売却益)	(0)	特別利益	191
(その他の経常収益)	(707)	償却債権取立益	191
経常費用	169,601	特別損失	5,289
資金調達費用	50,848	固定資産処分損	5,255
(コールマネー利息)	(119)	減損損失	33
(借入金利息)	(27,792)	当期純損失	49,727
(社債利息)	(22,935)		

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### ( 1 ) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物            2年～50年

その他           2年～20年

##### ( 2 ) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### ( 3 ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### ( 1 ) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 147,412 百万円であります。

債権額から直接減額したものについては、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第4条の規定に基づき主務大臣から承認を受けて、取立不能見込額に対する貸倒引当金と債権額を相殺し、翌事業年度期首に当該貸倒引当金と債権額を振り戻す洗い替え方式によっております。

なお、東日本大震災の影響により、一時的に債務者の実態把握及び担保・保証の実査・再評価が困難なことにより、基準日における自己査定への反映ができない債務者が存在しております。これらの債務者については、震災の影響による信用リスクを考慮するため、基準日時点に付されている債務者区分の貸倒実績率に将来の見込等必要な修正を加えて将来の損失を合理的に見積り、貸倒引当金として計上しております。

## (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。



( 4 ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異      各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

( 5 ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建社債の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。振当処理によっている通貨スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

( 資産除去債務に関する会計基準 )

当事業年度から資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

( 貸借対照表関係 )

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 22,488 百万円、延滞債権額は 358,787 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、

法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当する債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は47,450百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は428,727百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。

なお、当事業年度末における未実行残高は126,817百万円であります。

6. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の発行する社債は1,802,750百万円)の一般担保に供しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,587百万円

8. 1株当たりの純資産額 0円47銭

9. 株式会社日本政策金融公庫法第47条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第22条第1項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第16条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第41条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める

基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

( 損益計算書関係 )

1. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失(百万円)
首都圏	遊休資産 2 物件	土地、建物	33

中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の事業用資産には、減損損失の認識が必要となるものはなく、遊休資産について、当事業年度末における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

なお、今後、使用が見込めない資産については、回収可能価額を 0 円としております。

2. 1 株当たりの当期純損失金額 0 円 6 銭

( 金融商品関係 )

1. 金融商品の状況に関する事項

( 1 ) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理( A L M )をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、中小企業の成長発展を支援するため、民間金融機関を補完して長期資金の安定的な供給を行っております。当該業務を行うため、政府からの借入による間接金融を主とする他、社債の発行による直接金融によって資金調達を行っております。また、外貨建取引から生じるリスク回避の目的から、デリバティブ取引を行っております。

## ( 2 ) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に中小企業者に対する貸出金、有価証券であり、金融負債は、主に借入金、社債であり、以下のリスクがあります。

### イ 信用リスク

当業務勘定は、中小企業者に対する貸付け、中小企業者が発行する社債の取得、中小企業者に対する貸付債権・社債の証券化、民間金融機関等の貸付債権等の部分保証、証券化商品の一部保証を行う業務を行っており、これらの業務において中小企業者への与信に取り組んでいることから、当該中小企業者の信用状況の悪化や担保不動産の価格等の変動により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

### ロ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクと為替リスクで構成されております。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務勘定はこのギャップを原因とした金利リスクを負っており、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。

また、当業務勘定が負う為替リスクについては外貨建の社債発行に伴うものが該当しますが、当該リスクは通貨スワップを利用してフルヘッジしております。

## 八 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

### ( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

## イ 信用リスクの管理

### ( ) 個別与信管理

当業務のうち融資業務は、公平・中立な立場から借入申込企業の実態を把握し、償還の確実性と資金使途の妥当性を検討し、融資判断を行っております。

融資業務では、事業用の長期資金の融資などを専門とすることから、審査にあたっては、今後の事業収益を中心とする長期的返済能力を検討し、償還の確実性について総合的に判断しております。

単に財務諸表を中心とする定量分析にとどまらず、企業の構成要素である「ヒト」「モノ」「カネ」とその組合せである経営の様々な活動について、申込企業の将来性を勘案し総合的な企業力を判断しております。

また、融資後も決算書などの提出を受けるほか、定期的な訪問などにより継続的な業況把握に努めております。自己査定 of 債務者区分や必要に応じ提供を受ける経営改善計画書の検討結果などを踏まえ、取引方針を明確にし、適切な事後フォローを実施しております。

さらに、融資先企業の成長発展を支援するため、審査結果をできる限りフィードバックしているほか、経営課題解決のためのコンサルティングに努めております。特に、事業環境の変化などへの対応に苦慮する企業に対しては、経営改善提案書の作成・提供など

により経営の改善や経営計画の策定を支援しております。

( ) 信用格付

融資業務では、長年にわたり蓄積された中小企業者との取引データ分析に基づき信用力判定ツールを開発し、従来から審査手続に活用しております。平成 14 年度には当該ツール等を信用格付に発展させたほか、平成 19 年度からはデフォルト判別精度を向上させた新スコアリングモデルに基づく信用格付制度を導入し、信用リスクを適正に評価しております。

( ) 自己査定

融資業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。なお、平成 19 年度からは新しい信用格付制度に基づき債務者区分を行っております。債務者区分、資産分類ともに営業部店が一次査定を実施し、営業部門とは分離された審査部門において二次査定を行います。査定結果については、他のセクションから独立した監査部が内部監査を行い、その正確性を検証しております。

( ) 信用リスク計量化

融資業務では、前述の個別与信管理に加えて、平成 17 年度から、与信ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、与信ポートフォリオのモニタリングや信用リスクの計量化等を開始し、一層の融資業務の効率化と信用リスク管理の計量化に取り組んでおります。

( ) 証券化支援業務における信用リスク管理

当業務のうち証券化支援業務では、平成 16 年 7 月から新たに取り組んでおりますが、長年にわたり蓄積した中小企業者との取引データ分析に基づき開発した独自の信用力判定ツールと CRD (Credit Risk Database) などのスコアリングモデルを活用して審査を行っております。さらに、プール債権全体の信用リスク量をモンテカルロシミュレーションなどの統計的手法により的確に把握し、信用リスクに応じた適切な保証料率の設定を行っております。

保証後は、償還状況の確認を行うとともに、決算書などの提出を受け、定期的にプール債権の再評価を行い、信用リスクを的確に把握しております。

□ 市場リスクの管理

( ) 金利リスク

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチ

ングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っておりますが、すべてをマッチングさせることはできず、資産と負債の間で部分的にギャップが生じます。当業務は、このギャップを原因とした金利リスクを負っているため、マチュリティ・ラダー分析及びデュレーション分析等の手法により金利リスクの把握に努め、適切なリスク管理に努めております。

( ) 為替リスク

外貨建社債発行に伴い発生する為替リスクは、通貨スワップにより社債発行時にフルヘッジすることを方針としております。スワップに伴うカウンターパーティリスクについては、取引相手先ごとのスワップ取引の時価及びリスク相当額、取引相手先の信用状況を定期的に把握することにより、管理を行っております。

( ) 市場リスクに係る定量的情報

当業務においては、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析は利用しておりません。

当業務において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「借入金」及び「社債」であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成 23 年 3 月 31 日現在の金利が 50 ベーシス・ポイント( 0.5 %)低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は 21,612 百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が 50 ベーシス・ポイント( 0.5 %)高ければ、19,865 百万円減少するものと考えられます。当該影響額は金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

八 資金調達に係る流動性リスクの管理

融資業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金を確保しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関と当座貸越枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

( 4 ) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	64,413	64,413	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	294	294	-
(3) 貸出金	6,118,079		
貸倒引当金(*)	178,640		
	5,939,439	6,157,991	218,551
資産計	6,004,148	6,222,699	218,551
(1) 借入金	3,871,290	3,909,567	38,277
(2) 社債	1,802,750	1,828,426	25,676
負債計	5,674,040	5,737,993	63,953

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注 1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 有価証券

社債については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## (3) 貸出金

貸出金は、資本性劣後ローンを除き、すべて固定金利であり、破綻懸念先以上の貸出金について債務者区分ごとにリスク修正を行った



元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。ただし、「重要な会計方針5(1)」に記載のある基準日における自己査定への反映ができない債務者に対して追加計上した貸倒引当金については、当該算定した時価より控除しております。また、破綻先及び実質破綻先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## 負債

### (1) 借入金

財政融資資金借入金については固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

### (2) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。ただし、一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」、「資産(3)貸出金」及び「負債(1)借入金」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区	分	貸借対照表計上額
その他の証券(信託受益権)(*1)		1,969
証書貸付(資本性劣後ローン)(*2)		46,659
産業投資借入金(*3)		674
合計		49,303

(\*1) その他の証券(信託受益権)については、市場価格がありません。これは、複数の金融機関がオリジネートした中小企業向けの貸出債権を裏付資産として発行された証券であります。当該証券の優先劣後構造を設ける際、まず各金融機関の貸出債権の集合をそれぞれサブプールとみなした上で、サブプールごとに最劣後部分を切出し、次にサブプールの最劣後以外の部分を合同化した上で優先劣後構造に切

り分けております。このため、当業務勘定が保有する合同化されたその他の証券(信託受益権)の時価評価にあたっては、裏付資産となる債務者個々の財務データが必要となりますが、当業務勘定は当該情報を継続して入手できる仕組みにはなっていないため、時価を把握するのは極めて困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

( \* 2 ) 挑戦支援資本強化特例制度を適用した証書貸付(資本金劣後ローン)については、貸付時において金利は決定されず、毎年の債務者の事業実績に基づく成功判定の結果による利率が適用されるスキームとなっているため、合理的に将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

( \* 3 ) 産業投資借入金については、借入時において金利は設定されず、最終割賦金償還後、一括して利息を支払うスキームとなっているため、合理的に将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金 ( * 1 )	64,411	-	-	-	-	-
有価証券 ( * 2 ) 満期保有目的の 債券	259	34	-	-	-	-
貸出金 ( * 2 )	1,267,702	2,059,419	1,407,884	732,167	344,195	228,934
合計	1,332,373	2,059,453	1,407,884	732,167	344,195	228,934

( \* 1 ) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

( \* 2 ) 貸出金及び有価証券のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない124,436百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	891,816	1,487,642	939,794	299,961	252,750	-
社債	357,710	736,000	440,000	180,000	90,000	-
合計	1,249,526	2,223,642	1,379,794	479,961	342,750	-

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券(平成 23 年 3 月 31 日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	294	294	-

## 2. その他有価証券(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)
その他 非上場国内証券	1,969

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	54,162
年金資産 (B)	13,707
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	40,455

	当 事 業 年 度 末(百万円)
未認識過去勤務債務 (D)	1,210
未認識数理計算上の差異 (E)	1,199
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	40,466
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	40,466

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	1,459
利息費用	1,073
期待運用収益	283
過去勤務債務の費用処理額	128
数理計算上の差異の費用処理額	90
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	2,212

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)

## ( 関連当事者との取引関係 )

## 1. 親会社及び法人主要株主等

( 単位:百万円 )

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 ( 財務大臣 ) ( 注 1 )	被所有 直接 100%	政策金融行政	増資の引受 ( 注 2 )	43,750	-	-
				資金の受入 ( 注 3 )	1,398,080	借入金	3,871,964
				借入金の返済	886,861		
				借入金利息の支 払	27,771	未払費用	7,338
				社債への被保証 ( 注 4 )	1,321,775	-	-

( 注 ) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 14,326 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 11 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。
3. 資金の受入は、財政融資資金の借入等であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。
4. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 2. 役員及び個人主要株主等

前事業年度に関連当事者との取引として記載した取引は、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引に該当するため、当事業年度から記載を省略しております。

## ( 重要な後発事象 )

当公庫は、平成 23 年 5 月 24 日開催の取締役会決議により、平成 23 年 7 月 4 日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施する予定で

す。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 62,500,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	62,500,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	62,500,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 23 年 7 月 4 日
資金の用途	東日本大震災復興特別貸付の金利引下げ等に伴うもの

## 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

## 財 産 目 録 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 金	864,550,564
現 金 預 け 金	64,413,853,800	敷 金	782,558,989
現 金	2,288,765	そ の 他 の 資 産	354,219,611
預 け 金		有 形 固 定 資 産	52,730,014,562
銀 行 預 け 金 みずほ銀行外 7 行	64,411,565,035	建 物	102棟 延68,255㎡ 4,361,821,901
有 価 証 券	2,264,379,903	土 地	149筆 90,769㎡ 13,454,950,000
社 債 29口	294,586,352	リ ー ス 資 産	909,782,659
そ の 他 の 証 券		建 設 仮 勘 定	33,843,436,934
信 託 受 益 権 5口	1,969,793,551	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	
貸 出 金		事 業 用 動 産 什 器 826点	160,023,068
証 書 貸 付 137,942口	6,164,738,847,181	無 形 固 定 資 産	4,115,742,081
そ の 他 資 産	10,133,996,651	ソ フ ト ウ ェ ア	2,092,409,675
前 払 費 用	2,934,628,031	リ ー ス 資 産	1,924,632,406
未 収 収 益	5,186,870,816	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	
未 収 貸 出 金 利 息	5,174,251,442	借 地 権 1口	98,700,000
未 収 受 託 手 数 料	9,186,347	支 払 承 諾 見 返	282,749,264
未 収 預 け 金 利 息	2,311,558	貸 倒 引 当 金	199,322,873,349
未 収 有 価 証 券 利 息	1,121,469	資 産 合 計	6,099,356,710,093
そ の 他 の 資 産	2,012,497,804	(負 債 の 部)	
仮 払 金	1,168,640	借 用 金	
出 資 金	10,000,000	借 入 金 71口	3,871,964,617,000

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
財政融資資金借入金	65口 3,871,290,000,000	仮受金	2,588,842,020
産業投資借入金	6口 674,617,000	未払金	346,116,293
社債	56口 1,802,750,085,977	その他の負債	59,802,011
その他の負債	17,076,272,372	賞与引当金	974,487,329
未払費用	11,101,528,971	役員賞与引当金	5,262,799
未払借入金利息	7,338,358,517	退職給付引当金	40,466,685,147
未払社債利息	3,638,022,210	役員退職慰労引当金	20,999,519
その他未払費用	125,148,244	支払承諾	24件 282,749,264
前受収益	1,069,783	負債合計	5,733,541,159,407
リース債務	2,978,913,294	正味財産	365,815,550,686
その他の負債	2,994,760,324		



中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	943	そ の 他 負 債	39
現 金	0	未 払 費 用	2
預 け 金	943	そ の 他 の 負 債	37
有 価 証 券	22,557	賞 与 引 当 金	1
国 債	21,112	役 員 賞 与 引 当 金	0
社 債	754	退 職 給 付 引 当 金	27
そ の 他 の 証 券	689	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
そ の 他 資 産	35	支 払 承 諾	2,654
未 収 収 益	13	( 負 債 合 計 )	2,722
そ の 他 の 資 産	21	資 本 金	24,476
支 払 承 諾 見 返	2,654	利 益 剰 余 金	
貸 倒 引 当 金	232	そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,240
		株 主 資 本 合 計	23,235
		( 純 資 産 合 計 )	23,235
資 産 合 計	25,957	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,957

## 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

損益計算書 (平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	423	役 務 取 引 等 費 用	39
資 金 運 用 収 益	365	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(39)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(364)	そ の 他 業 務 費 用	125
(買 現 先 利 息)	(0)	(国 債 等 債 券 償 却)	(120)
(預 け 金 利 息)	(1)	(社 債 発 行 費 償 却)	(0)
役 務 取 引 等 収 益	56	(そ の 他 の 業 務 費 用)	(4)
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(56)	営 業 経 費	54
そ の 他 経 常 収 益	0	そ の 他 経 常 費 用	1
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(0)	(株 式 等 償 却)	(1)
経 常 費 用	229	経 常 利 益	194
資 金 調 達 費 用	9	特 別 利 益	489
(借 用 金 利 息)	(0)	(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(489)
(社 債 利 息)	(9)	当 期 純 利 益	683

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

クレジット・デフォルト・スワップ取引のうち市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、債務保証に準じて処理しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### ( 1 ) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、予想損失率等に基づき算出した予想損失額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ( 2 ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### ( 3 ) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### ( 4 ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上し

ております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生  
翌事業年度から損益処理

#### ( 5 ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 注記事項

##### ( 貸借対照表関係 )

1. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債の一般担保に供しております。なお、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定においては社債は発行しておりません。
2. 1 株当たりの純資産額 0 円 94 銭
3. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条( 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務( エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 16 条に掲げる業務( 以下、この勘定においては「同法第 41 条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

( 損益計算書関係 )

1 株当たりの当期純利益金額 0 円 2 銭

( 金融商品関係 )

1. 金融商品の状況に関する事項

( 1 ) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画( 財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等 )についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定( 以下、この勘定においては「業務勘定」という。 )を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理( A L M )をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性の高いものに限定されております。

当業務勘定は、証券化手法を活用した民間金融機関等による中小企業者への無担保資金供給の促進及び中小企業者向け貸付債権の証券化市場の育成を目的としております。これらの業務を行うため、社債の発行による直接金融によって資金調達を行っております。

( 2 ) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に有価証券であり、金融負債は、主に社債であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定は、民間金融機関等の貸付債権を譲り受け証券化する業務、証券化商品の一部買取りを行う業務を行っており、これら

の業務において中小企業者への与信に取り組んでいることから、当該中小企業者の信用状況の悪化により、債権の回収が不可能又は困難になり、その結果保有する証券化商品が毀損し、損失を被る可能性があります。

□ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っております。

ハ 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、資金調達は財投機関債などにより長期・安定的な資金を確保しております。また、資金繰り状況を把握し、適切なリスク管理に努めていることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、不測の事態において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務は、長年にわたり蓄積した中小企業者との取引データ分析に基づき開発した独自の信用力判定ツールとCRD(Credit Risk Database)などのスコアリングモデルを活用して審査を行っております。さらに、プール債権全体の信用リスク量をモンテカルロシミュレーションなどの統計的手法により的確に把握し、信用リスクに応じた適切なリターンの設定を行っております。

□ 市場リスクの管理

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。金利リスクについては、資産と負債の間でキャッシュ・フローをマッチングさせることにより、金利リスクを極小化する方針を採っており、金利リスクは限定的と考えております。

なお、当業務においては、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析は利用しておりません。

当業務において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成 23 年 3 月 31 日現在の金利が 50 ベース・ポイント( 0.5 %)低ければ、当該金融資産の時価は 689 百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が 50 ベース・ポイント( 0.5 %)高ければ、674 百万円減少するものと考えられます。当該影響額は金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### 八 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクを極小化する制度設計を行っていること、及び国からの十分な支援が見込まれることから、流動性リスクは限定的と考えております。

#### ( 4 ) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注 2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
( 1 ) 現金預け金	943		943		-
( 2 ) 有価証券 満期保有目的の債券	21,112		22,307		1,194
資産計	22,056		23,251		1,194

#### (注 1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

#### ( 1 ) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## ( 2 ) 有価証券

債券は市場価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
社債(特定資産担保証券)(*1)	754
その他の証券(信託受益権)(*1)	689
クレジット・デフォルト・スワップ(*2)	-
合計	1,444

(\*1) 社債(特定資産担保証券)及びその他の証券(信託受益権)については、市場価格がありません。これらは、複数の金融機関がオリジネートした中小企業向けの貸出債権を裏付資産として発行された証券であります。当該証券の優先劣後構造を設ける際、まず各金融機関の貸出債権の集合をそれぞれサブプールとみなした上で、サブプールごとに最劣後部分を切出し、次にサブプールの最劣後以外の部分を合同化した上で優先劣後構造に切り分けております。このため、当業務勘定が保有する合同化された社債(特定資産担保証券)及びその他の証券(信託受益権)の時価評価にあたっては、裏付資産となる債務者個々の財務データが必要となりますが、当業務勘定は当該情報を継続して入手できる仕組みにはなっていないため、時価を把握するのは極めて困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) クレジット・デフォルト・スワップについては、中小企業向け貸出債権を参照としており、市場価格がなく、かつ、参照債務を構成する債務者個々の財務データを継続して入手できる仕組みにはなっていないなどデフォルトの発生見込みを合理的に推定できないため、時価を把握するのは極めて困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金(*)	943	-	-	-	-	-



	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
有価証券						
満期保有目的の 債券	-	-	-	20,983	-	-
合計	943	-	-	20,983	-	-

(\*) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	21,112	22,307	1,194

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)
債券	
社債	754
その他	
非上場国内証券	689
合計	1,444

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	36
年金資産 (B)	6
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	29
未認識過去勤務債務 (D)	2
未認識数理計算上の差異 (E)	5
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	27
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	27

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	2
利息費用	0
期待運用収益	0
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
その他( 臨時に支払った割増退職金等 )	-
退職給付費用	3

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
( 1 ) 割引率	2.0 %
( 2 ) 期待運用収益率	2.0 %
( 3 ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
( 4 ) 過去勤務債務の額の処理年数	10 年( その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定

	当 事 業 年 度
	年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
( 5 ) 数理計算上の差異の処理年数	10 年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

## 中小企業者向け証券化支援買取業務勘定

## 財 産 目 録 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		支 払 承 諾 見 返	2,654,574,000
現 金 預 け 金	943,849,334	貸 倒 引 当 金	232,559,878
現 金	27,310	資 産 合 計	25,957,908,067
預 け 金		(負 債 の 部)	
銀 行 預 け 金 みずほ銀行外 1 行	943,822,024	そ の 他 負 債	39,488,037
有 価 証 券	22,557,013,481	未 払 費 用	
国 債 利付国庫債券(10年) 1口 額 面 20,983,600,000円	21,112,774,004	そ の 他 未 払 費 用	2,405,018
社 債 1口	754,574,000	そ の 他 の 負 債	37,083,019
そ の 他 の 証 券		未 払 金	36,998,320
信 託 受 益 権 6口	689,665,477	そ の 他 の 負 債	84,699
そ の 他 資 産	35,031,130	賞 与 引 当 金	1,641,885
未 収 収 益	13,552,251	役 員 賞 与 引 当 金	6,285
未 収 受 託 手 数 料	2,564,099	退 職 給 付 引 当 金	27,134,111
未 収 預 け 金 利 息	28,086	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29,396
未 収 有 価 証 券 利 息	10,960,066	支 払 承 諾 140件	2,654,574,000
そ の 他 の 資 産	21,478,879	負 債 合 計	2,722,873,714
未 収 金	21,478,750	正 味 財 産	23,235,034,353
そ の 他 の 資 産	129		

## 信用保険等業務勘定

## 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	2,106,778	保 険 契 約 準 備 金	1,810,579
現 金	0	そ の 他 の 負 債	2,151
預 け 金	2,106,778	未 払 費 用	19
有 価 証 券		リ ー ス 債 務	952
国 債	695,994	そ の 他 の 負 債	1,180
そ の 他 の 資 産	10,442	賞 与 引 当 金	181
前 払 費 用	2,018	役 員 賞 与 引 当 金	1
未 収 収 益	479	退 職 給 付 引 当 金	8,817
そ の 他 の 資 産	7,944	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4
有 形 固 定 資 産	21,460	( 負 債 合 計 )	1,821,736
20建 物	581	資 本 剰 余 金	
土 地	2,095	資 本 準 備 金	1,825,851
リ ー ス 資 産	414	利 益 剰 余 金	
20建 設 仮 勘 定	18,352	そ の 他 利 益 剰 余 金	
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	16	繰 越 利 益 剰 余 金	812,011
無 形 固 定 資 産	899	株 主 資 本 合 計	1,013,839
20ソ フ ト ウ ェ ア	84	( 純 資 産 合 計 )	1,013,839
リ ー ス 資 産	492		
20そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	322		
資 産 合 計	2,835,575	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,835,575

## 信用保険等業務勘定

## 損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)		科 目	金 額 (百万円)	
経 常 収 益		151,365	(回 収 金)	( 139,910)	
資 金 運 用 収 益	3,279		(保 険 契 約 準 備 金 繰 入 額)	(371,104)	
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(168)		営 業 経 費	5,207	
(買 現 先 利 息)	(31)		そ の 他 経 常 費 用	4,899	
(預 け 金 利 息)	(3,078)		(そ の 他 の 経 常 費 用)	(4,899)	
保 険 引 受 収 益	147,864		経 常 損 失		813,106
(保 険 料)	(147,864)		特 別 利 益		1,130
そ の 他 経 常 収 益	221		固 定 資 産 処 分 益	1,130	
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(221)		特 別 損 失		36
経 常 費 用		964,471	固 定 資 産 処 分 損	8	
保 険 引 受 費 用	954,365		減 損 損 失	27	
(保 険 金)	(723,170)		当 期 純 損 失		812,011

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法により行っております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ( 1 ) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物      10年～47年

その他      2年～15年

##### ( 2 ) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### ( 3 ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### ( 1 ) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ( 2 ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

( 3 ) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

( 4 ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年 )による定額法により損益処理

数理計算上の差異      各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年 )による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

( 5 ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 保険契約準備金の計上基準

保険契約準備金は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第 9 条第 1 項に基づき次に掲げる金額の合計額を計上しており、また、同条第 2 項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上しております。

責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した額

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金及びまだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金から、当該保険金に基づく回収金の見込額を控除した金額

5. 消費税等の会計処理



消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### 会計方針の変更

##### (資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### 注記事項

##### (貸借対照表関係)

1. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債の一般担保に供しております。なお、信用保険等業務勘定においては社債は発行していません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 434 百万円
3. 1 株当たりの純資産額 0 円 24 銭
4. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 16 条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第 41 条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

##### (損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、保険料の返還金 4,828 百万円が含まれております。

2. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失(百万円)
首都圏	遊休資産 1 物件	土地	27

信用保険等業務勘定の事業用資産には、減損損失の認識が必要となるものではなく、遊休資産について、当事業年度末における回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、当該資産を独立した単位としております。

また、回収可能価額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

3. 1株当たりの当期純損失金額 0円 21銭

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、中小企業者に対する貸付けに係る債務の保証等についての保険等を行っております。当該業務を行うため、国からの出資金

によって資金調達を行っております。

( 2 ) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に預け金、有価証券であり、以下のリスクがあります。

イ 市場リスク

当業務勘定が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

当業務勘定では、国からの出資により調達した資金については、国債等の安全性の高いもので運用していることから、金利リスクは限定的と考えております。

ロ 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、国からの出資金により長期・安定的な資金を確保していることから、流動性リスクは限定的と考えております。

( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 市場リスクの管理

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

当業務では、国からの出資により調達した資金については、国債等の安全性の高いもので運用し、適切なリスク管理に努めております。

なお、当業務において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」及び「有価証券」であります。これらの金融商品は、当業務を行うために国から出資により調達した資金を主として短期で運用しているものであり、金利の変動に対する感応度の重要性はありません。

ロ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達は国からの出資金によっております。また、資金繰り状況を把握し、適切なリスク管理に努めております。

## ( 4 ) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
( 1 ) 現金預け金	2,106,778	2,107,041	263
( 2 ) 有価証券			
満期保有目的の債券	695,994	695,994	-
資産計	2,802,772	2,803,036	263

## (注 1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## ( 1 ) 現金預け金

満期のないあるいは満期が 3 カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期が 3 カ月超の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、対応する期間のリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いた現在価値を算定しております。

## ( 2 ) 有価証券

国債については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## (注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金 ( * )	1,856,778	250,000	-	-	-	-
有価証券						

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
満期保有目的の債券	696,100	-	-	-	-	-
合計	2,552,878	250,000	-	-	-	-

( \* ) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	695,994	695,994	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	11,828
年金資産 (B)	3,051
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	8,777
未認識過去勤務債務 (D)	158
未認識数理計算上の差異 (E)	118
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	8,817
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	8,817



種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
				資金の預託 (注2)	2,368,800	預け金	1,765,000

- (注) 1. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。
2. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## (重要な後発事象)

当公庫は、平成23年5月24日開催の取締役会決議により、平成23年7月4日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施する予定です。

## 株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 77,100,000,000 株
発行価額	一株につき1円
発行価額の総額	77,100,000,000 円
資本組入額	一株につき0円
資本準備金組入額	一株につき1円
資本組入額の総額	0円
資本準備金組入額の総額	77,100,000,000 円
払込期日	平成23年7月4日
資金の用途	保険基盤を強化し安定的な制度運営に係るもの

発行する株式の種類及び数	普通株式 281,300,000,000 株
発行価額	一株につき1円
発行価額の総額	281,300,000,000 円
資本組入額	一株につき0円
資本準備金組入額	一株につき1円

資本組入額の総額	0 円
資本準備金組入額の総額	281,300,000,000 円
払込期日	平成 23 年 7 月 4 日
資金の用途	東日本大震災復興緊急特例の創設に伴うもの



## 信用保険等業務勘定

## 財 産 目 録 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		建 設 仮 勘 定	18,352,969,207
現 金 預 け 金	2,106,778,402,418	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	
現 金	38,303	事 業 用 動 産 什 器	86点 16,865,389
預 け 金	2,106,778,364,115	無 形 固 定 資 産	899,456,806
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財 政 融 資 資 金	1,765,000,000,000	ソ フ ト ウ ェ ア	84,512,750
銀 行 預 け 金 三 菱 東 京 U F J 銀 行 外 2 行	341,778,364,115	リ ー ス 資 産	492,524,056
有 価 証 券		そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	
国 債 国 庫 短 期 証 券 23 口 額 面 696,100,000,000 円	695,994,340,158	仮 払 金 ソフトウェア	322,420,000
そ の 他 資 産	10,442,665,231	資 産 合 計	2,835,575,856,937
前 払 費 用	2,018,535,590	(負 債 の 部)	
未 収 収 益		保 険 契 約 準 備 金	1,810,579,302,462
未 収 預 け 金 利 息	479,540,147	そ の 他 負 債	2,151,909,517
そ の 他 の 資 産	7,944,589,494	未 払 費 用	
仮 払 金	4,365,000	そ の 他 未 払 費 用	19,176,894
未 収 金	7,937,360,411	リ ー ス 債 務	952,068,987
敷 金	2,820,900	そ の 他 の 負 債	1,180,663,636
そ の 他 の 資 産	43,183	仮 受 金	1,675,438
有 形 固 定 資 産	21,460,992,324	未 払 金	1,167,039,887
建 物 5 棟 延 4,903m <sup>2</sup>	581,542,388	そ の 他 の 負 債	11,948,311
土 地 6 筆 6,353m <sup>2</sup>	2,095,407,000	賞 与 引 当 金	181,657,994
リ ー ス 資 産	414,208,340	役 員 賞 与 引 当 金	1,018,604

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
退職給付引当金	8,817,647,795	負債合計	1,821,736,232,013
役員退職慰労引当金	4,695,641	正味財産	1,013,839,624,924

## 国際協力銀行業務勘定

## 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金	978,074	借 用 金	
現 金	0	借 入 金	5,502,495
預 け 金	978,074	社 債	2,703,551
有 価 証 券		そ の 他 負 債	71,181
そ の 他 の 証 券	76,453	未 払 費 用	29,911
貸 出 金		前 受 収 益	38,881
証 書 貸 付	8,376,794	金 融 派 生 商 品	1,899
そ の 他 資 産	1,001,457	リ ー ス 債 務	290
前 払 費 用	234	そ の 他 の 負 債	198
未 収 収 益	29,379	賞 与 引 当 金	465
金 融 派 生 商 品	966,988	役 員 賞 与 引 当 金	6
そ の 他 の 資 産	4,855	退 職 給 付 引 当 金	12,135
有 形 固 定 資 産	37,664	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28
20建 物	3,488	支 払 承 諾	2,443,266
土 地	33,881	(負 債 合 計)	10,733,129
リ ー ス 資 産	58	資 本 金	1,091,000
20建 設 仮 勘 定	2	利 益 剰 余 金	801,398
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	233	利 益 準 備 金	742,615
無 形 固 定 資 産	2,349	そ の 他 利 益 剰 余 金	
20ソ フ ト ウ ェ ア	2,116	繰 越 利 益 剰 余 金	58,783

## 株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定貸借対照表 ( 141 )

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
リ ー ス 資 産	218	株 主 資 本 合 計	1,892,398
20そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	14	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,665
支 払 承 諾 見 返	2,443,266	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	157,781
貸 倒 引 当 金	134,417	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	156,115
		( 純 資 産 合 計 )	2,048,513
資 産 合 計	12,781,643	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,781,643

## 国際協力銀行業務勘定

損益計算書 (平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	197,217	(そ の 他 の 役 務 費 用)	(1,332)
資 金 運 用 収 益	178,661	そ の 他 業 務 費 用	3,370
(貸 出 金 利 息)	(122,329)	(外 国 為 替 売 買 損)	(2,501)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(48)	(社 債 発 行 費 償 却)	(651)
(預 け 金 利 息)	(1,199)	(金 融 派 生 商 品 費 用)	(8)
(金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息)	(55,061)	(そ の 他 の 業 務 費 用)	(209)
(そ の 他 の 受 入 利 息)	(22)	営 業 経 費	15,861
役 務 取 引 等 収 益	13,183	そ の 他 経 常 費 用	8,233
(そ の 他 の 役 務 収 益)	(13,183)	(貸 出 金 償 却)	(8,232)
そ の 他 業 務 収 益	74	(そ の 他 の 経 常 費 用)	(0)
(そ の 他 の 業 務 収 益)	(74)	経 常 利 益	49,641
そ の 他 経 常 収 益	5,298	特 別 利 益	9,142
(そ の 他 の 経 常 収 益)	(5,298)	固 定 資 産 処 分 益	0
経 常 費 用	147,576	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8,715
資 金 調 達 費 用	118,777	償 却 債 権 取 立 益	425
(借 用 金 利 息)	(55,696)	特 別 損 失	0
(社 債 利 息)	(63,081)	固 定 資 産 処 分 損	0
役 務 取 引 等 費 用	1,332	当 期 純 利 益	58,783

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物        2年～50年

その他        2年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については零としております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

### ( 1 ) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、この勘定においては「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、この勘定においては「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 8,232 百万円であります。

### ( 2 ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### ( 3 ) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### ( 4 ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生  
翌事業年度から損益処理

#### ( 5 ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### ( 1 ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金、社債とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

#### ( 2 ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸付金、借入金及び社債の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸付金、借入金及び社債に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### 会計方針の変更

##### ( 持分法に関する会計基準 )

当事業年度から持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用しております。



( 資産除去債務に関する会計基準 )

当事業年度から資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

( 貸借対照表関係 )

1. 関係会社への出資総額 52,193 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 8,969 百万円、延滞債権額は 97,717 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 187,046 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 293,733 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。

なお、当事業年度末における未実行残高は 875,019 百万円であります。

7. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債(うち、国際協力銀行業務勘定の発行する社債

は2,703,551百万円)の一般担保に供しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,337百万円

9. 1株当たりの純資産額1円87銭

10. 株式会社日本政策金融公庫法第47条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第22条第1項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第16条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第41条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

その他経常取引に係る収益総額2,210百万円

2. 1株当たりの当期純利益金額0円5銭

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、「我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、「我が国の産業の国際競争力の維持及び向上」、「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」及び「国際金融秩序の混乱への対処」のために必要な金融を行うことを目的とし、「輸出金融」「輸入金融」「投資金融」「事業開発等金融」「出資」(出資を除き、各々保証を含む)等を主要な業務として行っております。これらの業務を行うため、財政融資資金等の借入のほか、社債の発行によって資金調達を行っております。このように、金利変動及び為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動及び為替変動による不利な影響が生じないように、当業務勘定では、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。また、外貨建取引等から生じるリスク回避の目的から、デリバティブ取引を行っております。

## ( 2 ) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しており、当業務勘定が保有する金融資産は、主に国内外の与信先に対する貸出金、有価証券等であり、金融負債は、主に借入金、社債であり、以下のリスクがあります。

### イ 信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少ないし消滅し、当業務勘定が損失を被るリスクであります。

当業務勘定の信用リスクとしては、ソヴリンリスク、カントリーリスク、コーポレートリスク及びプロジェクトリスクが挙げられます。当業務勘定が行っている対外経済取引支援等のための金融はその性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのもものが多く、従って与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

従って、与信先である各国・各地域の政治・経済等の動向や、それらに伴う個別与信先の財務状況等が大幅に悪化した場合には、これ

らに起因して当業務勘定の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) ソヴリンリスクとは外国政府等向け与信に伴うリスク、カントリーリスクとは外国企業及び外国に所在するプロジェクト向け与信に伴うリスク(コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国及びプロジェクト所在国に起因するリスク)、コーポレートリスクとは企業向け与信に伴うリスク、プロジェクトリスクとは与信対象プロジェクトが生むキャッシュ・フローを主たる返済原資とするプロジェクトファイナンス等の場合において対象プロジェクトが計画されたキャッシュ・フローを生まないリスクを指しております。

#### ロ 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランス資産を含む。)の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債(オフ・バランス資産を含む。)から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであります。

当業務勘定が負う市場リスクは、主に為替リスクと金利リスクで構成されており、市場の混乱等、市場が変動した場合には、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。原則として金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約を行うことにより当該リスクを回避しております。

当業務勘定では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金、借入金及び社債に係る金利及び為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金、借入金及び社債の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金、借入金及び社債に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジ有効性を評価しております。

#### ハ 流動性リスク

当業務勘定では、預金受入を行っておらず、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施している

ことから、流動性リスクは限定的と考えられますが、市場の混乱又は不測の事態等において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務は、与信決定にあたっての与信先信用力等の評価を通じた個別与信管理を信用リスク管理の基本としております。

新規与信においては、与信担当部門(営業推進部門)及び審査管理部門による与信先に関する情報の収集・分析に加えて、特に外国政府等あるいは外国企業に関する情報収集には海外駐在員事務所も関与しております。これらの部門が収集・分析した情報を基に、与信担当部門と審査管理部門が相互に牽制関係を維持しながら与信の適否に関する検討を行い、最終的にはマネジメントによる与信決定の判断がなされる体制を取っております。

なお、外国政府等向け融資又は外国企業向け融資に関しては、当業務は公的金融機関としての性格を活用して、相手国政府関係当局やIMF(国際通貨基金)・世界銀行等の国際機関あるいは地域開発金融機関、並びに先進国の類似機関や民間金融機関との意見交換を通じて、与信先となる外国政府・政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、外国政府等向け与信に伴うソヴリンリスクあるいは外国企業向け与信に伴うカントリーリスク(コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国に起因するリスク)を評価しております。

与信管理においては、細分化されたリスクカテゴリーごとの行内信用格付制度、及び「金融検査マニュアル」に基づいた資産自己査定制度を設けており、与信担当部門及び審査管理部門が当該制度に基づき適時の与信管理を行うと共に、定期的に「統合リスク管理委員会」を開催し与信管理の状況を経営陣に対して報告を行う体制としております。さらに、与信管理の状況については、独立した内部監査部門がチェックを行っております。

また、当業務の有する外国政府等向けの公的債権については、民間金融機関には無い公的債権者固有の国際的な枠組みによる債権保全

メカニズムが存在します。これは、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国会議(パリクラブ)の場における国際的合意により、債務繰延等の国際収支支援が実施されるものであります。この国際収支支援の中で、債務国はIMFとの間で合意された経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。当業務は、公的金融機関としての立場から、外国政府等向けの公的債権については本パリクラブの枠組みに基づき債権保全を行っております。

当業務では、以上の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行っております。信用リスクの計量化にあたっては、長期の貸出や、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを伴った融資の占める割合が大きいという民間金融機関には例を見ない当業務のローン・ポートフォリオの特徴、さらには公的債権者固有のパリクラブ等国際的支援の枠組み等による債権保全メカニズムを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮した当業務独自の信用リスク計量化モデルにより、信用リスク量を計測し、与信管理に活用しております。

#### □ 市場リスクの管理

当業務は、ALMによって為替リスク及び金利リスクを管理しております。市場リスク管理規則等において、リスク管理方法や手続き等の詳細を規定しており、ALM委員会を設置のうえ、ALMの実施状況の把握・確認、今後の対応等の審議を行っております。また、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、VaR等によりモニタリングを行い定期的にALM委員会に報告しております。

なお、当業務における為替リスク及び金利リスクにおけるリスク管理の基本的な方針は以下のとおりとなっております。

##### ( ) 為替リスク

当業務で行っている外貨貸付業務に伴う為替変動リスクに関して、当業務では原則として外貨貸付・調達にあたり通貨スワップ及び先物外国為替予約を利用したフルヘッジ方針をとっております。

##### ( ) 金利リスク

市場金利の変動により損失を被る金利リスクについて、円貨貸付業務、外貨貸付業務それぞれ以下のとおりとなっております。

##### a 円貨貸付業務

円貨貸付業務においては、その大宗について固定金利での資金管理を行っております。現状、貸付・調達の期間が概ね一致しており、金利リスクは限定的となっております。また、金利変動リスクの影響が大きいと考えられる部分では、スワップ等によ

り金利リスクヘッジを行っております。

b 外貨貸付業務

外貨貸付業務においては、原則として金利スワップを利用して、貸付・調達ともに変動金利での資金管理を行うことにより金利リスクヘッジしております。

( ) 市場リスクの状況

当業務は金融商品のトレーディング勘定は有しておらず、バンキング勘定のみとなっており、更に前述のとおり、ヘッジ対応を原則としておりますが、時価評価及び潜在的リスクの把握等を目的として、市場リスク量(V a R等)を計測しており、当事業年度の当業務における市場リスク量(V a R)の状況は以下のとおりとなっております。

a V a Rの状況(当事業年度末)

金利V a R: 697 億円

為替V a R: 459 億円

b V a Rの計測手法

金利V a R: ヒストリカル法

為替V a R: 分散共分散法

定量基準 : 信頼区間 99 % 保有期間 1年 観測期間 5年

c V a Rによるリスク管理

V a Rとは、過去の特定期間(「観測期間」)の金利・為替等の市場動向実績を捕捉した上で、統計学における確率分布の考え方を援用した一定確率(「信頼区間」)の下で、一定期間(「保有期間」)経過後に発生し得る時価損益変動金額の最大値を評価した市場リスク管理指標です。

その計測に当たっては、市場動向実績や確率分布のセオリー等を前提としていますが、将来に向けた市場推移がこれらの前提を逸脱する可能性を踏まえ、V a Rによる市場リスク計測の有効性を確認するため、金利V a RについてはV a R計測結果とその後の実績推移を突合するバックテストを行うとともに、市場変動実績の確率分布に捕らわれないストレステストを実施し、多面的にリスク量を捕捉しております。

なお、V a R計測に伴う一般的な留意点は以下のとおりです。

- ・信頼区間・保有期間・観測期間の設定方法等によって異なります。
- ・V a R 値は、計測時点での時価損益変動金額の最大値ではありますが、保有期間経過中において市場動向等の前提条件が変化していくことから、必ずしも将来時点で確率どおりに実現していくものではありません。
- ・V a R 値は特定の前提条件に基づく最大値であり、リスク管理指標として実践的に活用していく上では、当該最大値を超過する可能性を念頭に置くことが肝要です。

#### 八 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

#### 二 デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ関連規定に基づき実施しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注 2) 参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	978,074		978,074		-
(2) 有価証券					
その他有価証券	3,800		3,800		-



	貸借対照表計上額	時	価	差	額
( 3 ) 貸出金	8,376,794				
貸倒引当金 ( * 1 )	120,414				
	8,256,380		8,324,476		68,096
資産計	9,238,255		9,306,351		68,096
( 1 ) 借入金	5,502,495		5,599,191		96,696
( 2 ) 社債	2,703,551		2,774,959		71,407
負債計	8,206,046		8,374,150		168,104
デリバティブ取引 ( * 2 )					
ヘッジ会計が適用されていないもの	( 4 )		( 4 )		-
ヘッジ会計が適用されているもの	965,093		965,093		-
デリバティブ取引計	965,089		965,089		-

( \* 1 ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

( \* 2 ) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

( 1 ) 現金預け金

満期のないあるいは満期が3ヶ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

( 2 ) 有価証券

その他有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

( 3 ) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、FRN(フォワード・レート・ノート)法により算出された

価額を時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、リスクフリー・レートにデフォルト率及び保全率を加味したレートで割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## 負債

### (1) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当業務勘定の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて時価を算定しております。

### (2) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨スワップ及び先物外国為替予約)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区	分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)		19,907
組合出資金(*2)		52,746
合計		72,653

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金 (* 1)	978,074	-	-	-	-	-
有価証券 (* 2) その他有価証券	-	1,192	2,607	-	-	-
貸出金 (* 2)	1,078,144	1,970,380	2,275,246	951,556	1,081,671	910,789
合計	2,056,218	1,971,572	2,277,853	951,556	1,081,671	910,789

(\* 1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\* 2) 貸出金及び有価証券のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない109,005百万円は含めておりません。

## (注4) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	367,683	1,204,243	2,478,286	1,072,471	379,812	-
社債	503,387	1,094,772	837,187	150,000	100,000	20,000
合計	871,070	2,299,015	3,315,473	1,222,471	479,812	20,000

## (有価証券関係)

貸借対照表の「その他の証券」のほか「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

## 1. 子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金(平成23年3月31日現在)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式・出資金及び関連法人等株式・出資金

	貸 借 対 照 表 計 上 額	(百万円)
関連法人等株式・出資金		52,193

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## 2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差 額 (百 万 円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	503,800	503,800	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)
その他	
非上場外国株式	15,095
非上場国内証券	224
非上場外国証券	5,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	16,969
年金資産 (B)	4,134
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	12,834
未認識過去勤務債務 (D)	81
未認識数理計算上の差異 (E)	617
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	12,135
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	12,135

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	545
利息費用	334
期待運用収益	83
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	89
その他( 臨時に支払った割増退職金等 )	-
退職給付費用	886

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
( 1 ) 割引率	2.0 %
( 2 ) 期待運用収益率	2.0 %
( 3 ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
( 4 ) 過去勤務債務の額の処理年数	10年( その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
( 5 ) 数理計算上の差異の処理年数	10年( 各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

( 持分法損益等関係 )

関連会社に対する投資の金額 52,193 百万円

持分法を適用した場合の投資の金額 52,292 百万円

持分法を適用した場合の投資利益の金額 98 百万円

( 関連当事者との取引関係 )

## 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注1)	35,500	-	-
				資金の受入 (注2)	1,014,444	借入金	5,502,495
				借入金の返済	626,657		
				借入金利息の支払	55,696	未払費用	13,863
				社債への被保証 (注3)	1,633,712	-	-

- (注) 1. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。
2. 資金の受入は、財政融資資金の借入等であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。
3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## (重要な後発事象)

平成23年4月28日に、第177回通常国会において、株式会社国際協力銀行法(以下、この勘定においては「新J B I C法」という。)が可決・成立し、国際協力銀行は当公庫から分離することが決定いたしました。同法に基づき、平成24年4月1日に株式会社国際協力銀行(以下、この勘定においては「新J B I C」という。)が成立し、同日付で、新J B I Cに当公庫の国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融業務が移管されます。

新J B I Cの設立に伴う株式は当公庫が引き受け、当該株式は、新J B I Cの成立時(平成24年4月1日)に当公庫から政府に無償譲渡されます。また同日付で、当公庫の資産及び負債から国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融業務に係る資産及び負債が新J B I Cに承継されます。承継される資産及び負債の価額は、新J B I C法上、評価委員が評価した価額によるものとされています。また、新J B I Cの成立日以降、国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融業務に係る損益が当公庫の損益として計上されないこととなります。なお、これによる国際協力銀行業務勘定及び駐留軍再編促進金融勘定並びに新J B I Cのキャッシュ・フローに与える影響はありません。

## 国際協力銀行業務勘定

## 財 産 目 録 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未収その他の受入利息	4,895,666
現 金 預 け 金	978,074,897,851	そ の 他 の 未 収 収 益	325,356,903
現 金	330,000	金 融 派 生 商 品	966,988,596,656
預 け 金	978,074,567,851	そ の 他 の 資 産	4,855,357,223
銀 行 等 預 け 金 三井住友銀行外 4 行	529,402,049,873	仮 払 金	4,691,502,315
外 貨 預 け 金 三井住友銀行外 3 行	448,672,517,978	そ の 他 の 資 産	163,854,908
有 価 証 券		有 形 固 定 資 産	37,664,772,377
そ の 他 の 証 券 15口	76,453,774,986	建 物 <sup>27棟</sup> 延31,927m <sup>2</sup>	3,488,658,100
出 資 金 1口	16,208,049	土 地 <sup>25筆</sup> 27,279m <sup>2</sup>	33,881,571,390
外 貨 出 資 金 9口	52,730,270,898	リ ー ス 資 産	58,393,124
外 貨 株 式 出 資 金 4口	19,907,296,039	建 設 仮 勘 定	2,704,380
外 国 債 券 1口	3,800,000,000	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	
貸 出 金		事 業 用 動 産 什 器 1,333点	233,445,383
証 書 貸 付 1,275口	8,376,794,589,746	無 形 固 定 資 産	2,349,619,914
そ の 他 資 産	1,001,457,324,622	ソ フ ト ウ ェ ア	2,116,520,509
前 払 費 用	234,335,881	リ ー ス 資 産	218,108,660
未 収 収 益	29,379,034,862	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	
未 収 貸 付 金 利 息	27,953,509,865	仮 払 金 ソフトウェア	14,990,745
未 収 保 証 料	785,702,307	支 払 承 諾 見 返	2,443,266,118,192
未 収 受 入 手 数 料	286,888,387	貸 倒 引 当 金	134,417,592,168
未 収 預 け 金 利 息	22,681,734	資 産 合 計	12,781,643,505,520

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(負債の部)		金融派生商品	1,899,518,884
借 用 金		リ ー ス 債 務	290,326,900
借 入 金	95口	そ の 他 の 負 債	198,557,981
外国為替資金借入金	9口	仮 受 金	164,017,310
財政融資資金借入金	86口	未 払 金	34,540,671
社 債	40口	賞 与 引 当 金	465,438,164
そ の 他 負 債		役 員 賞 与 引 当 金	6,229,274
未 払 費 用		退 職 給 付 引 当 金	12,135,981,606
未 払 借 用 金 利 息		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28,118,051
未 払 社 債 利 息		支 払 承 諾	530件
そ の 他 未 払 費 用		負 債 合 計	10,733,129,527,316
前 受 収 益		正 味 財 産	2,048,513,978,204



## 駐留軍再編促進金融勘定

## 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金		そ の 他 負 債	
預 け 金	359	未 払 費 用	1
そ の 他 資 産		賞 与 引 当 金	4
そ の 他 の 資 産	0	役 員 賞 与 引 当 金	0
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	113
20そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
		( 負 債 合 計 )	119
		利 益 剰 余 金	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	241
		株 主 資 本 合 計	241
		( 純 資 産 合 計 )	241
資 産 合 計	360	負 債 ・ 純 資 産 合 計	360

## 駐留軍再編促進金融勘定

損益計算書 (平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	411	役 務 取 引 等 費 用	22
政 府 交 付 金 収 入	411	(そ の 他 の 役 務 費 用)	22
(一 般 会 計 よ り 受 入)	411	営 業 経 費	147
そ の 他 経 常 収 益	0	経 常 利 益	241
(そ の 他 の 経 常 収 益)	0	当 期 純 利 益	241
経 常 費 用	170		

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

その他 2年～20年

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### 注記事項

##### (貸借対照表関係)

1. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債の一般担保に供しております。なお、駐留軍再編促進金融勘定においては社債は発行しておりません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 0 百万円
3. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 16 条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第 41 条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

##### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸

出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理( A L M )を行っております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、当事業年度においては、駐留軍のアメリカ合衆国への移転を促進するために必要な事業に係る資金の貸付け等に関連して必要な業務を行っております。なお、当事業年度においては資金の貸付け、またそれに係る資金調達を行っておりません。

## ( 2 ) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しており、当業務勘定においては、当事業年度末で資金の貸付け等を行っていないことから、当業務勘定が保有する金融資産は現金預け金のみであり、金融負債はないことから、以下のリスクは限定的と考えられます。

### イ 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債( オフ・バランス資産を含む。)の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債( オフ・バランス資産を含む。)から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであります。

当業務勘定において当事業年度は金融資産・金融負債として保有するものは現金預け金のみであり、市場リスクは限定的と考えられます。

### ロ 流動性リスク

当業務勘定は、預金受入を行っておらず、国からの交付金のみにより安定的な資金を確保しており、また当事業年度までは資金の貸付け等を行っていないことから、当業務勘定の流動性リスクは限定的と考えられます。

## ( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

#### イ 市場リスクの管理

当業務が負う市場リスクは、主に金利リスクであります。

当業務では、国からの交付金により調達した資金については、当座預金で管理し、適切なリスク管理に努めております。

なお、当業務では、資金については、当座預金で管理しているため、この金融商品については、金利の変動に対する感応度の重要性はありません。

#### ロ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達は国からの交付金のみによっております。また、資金繰り状況を把握し、適切なリスク管理に努めております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
現金預け金	359		359		-
資産計	359		359		-

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

現金預け金

満期のないあるいは満期が3ヶ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金	359	-	-	-	-	-

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	159
年金資産 (B)	38
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	120
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	5
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	113
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	113

#### 3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	5

	当 事 業 年 度(百万円)
利息費用	3
期待運用収益	0
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	0
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	8

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
( 1 ) 割引率	2.0 %
( 2 ) 期待運用収益率	2.0 %
( 3 ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
( 4 ) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
( 5 ) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

当業務勘定においては出資金を受け入れておりませんが、政府交付金収入として411百万円を受け入れております。

(重要な後発事象)

平成23年4月28日に、第177回通常国会において、株式会社国際協力銀行法(以下、この勘定においては「新J B I C法」という。)が可決・成立し、国際協力銀行は当公庫から分離することが決定いたしました。同法に基づき、平成24年4月1日に株式会社国際協力銀行(以下、この勘定においては「新J B I C」という。)が成立し、同日付で、新J B I Cに当公庫の国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融業務が移管されます。

新J B I Cの設立に伴う株式は当公庫が引き受け、当該株式は、新J B I Cの成立時(平成24年4月1日)に当公庫から政府に無償譲渡されます。



また同日付で、当公庫の資産及び負債から国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融業務に係る資産及び負債が新ＪＢＩＣに承継されます。承継される資産及び負債の価額は、新ＪＢＩＣ法上、評価委員が評価した価額によるものとされています。また、新ＪＢＩＣの成立日以降、国際協力銀行業務及び駐留軍再編促進金融業務に係る損益が当公庫の損益として計上されないこととなります。なお、これによる国際協力銀行業務勘定及び駐留軍再編促進金融勘定並びに新ＪＢＩＣのキャッシュ・フローに与える影響はありません。

## 駐留軍再編促進金融勘定

## 財 産 目 録 (平成23年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金		そ の 他 負 債	
預 け 金		未 払 費 用	
銀 行 預 け 金 三菱東京UFJ銀行	359,988,337	そ の 他 未 払 費 用	1,058,827
そ の 他 資 産		賞 与 引 当 金	4,302,645
そ の 他 の 資 産		役 員 賞 与 引 当 金	58,413
そ の 他 の 資 産	23	退 職 給 付 引 当 金	113,800,475
有 形 固 定 資 産		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	263,666
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		負 債 合 計	119,484,026
事 業 用 動 産 什 器	3点 590,667	正 味 財 産	241,095,001
資 産 合 計	360,579,027		

## 危機対応円滑化業務勘定

## 貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金		借 用 金	
預 け 金	99,880	借 入 金	4,736,957
有 価 証 券		そ の 他 負 債	6,284
国 債	353,955	未 払 費 用	1,260
貸 出 金		前 受 収 益	4,938
証 書 貸 付	4,736,957	リ ー ス 債 務	0
そ の 他 資 産	1,345	そ の 他 の 負 債	85
前 払 費 用	0	賞 与 引 当 金	6
未 収 収 益	1,283	役 員 賞 与 引 当 金	0
そ の 他 の 資 産	61	退 職 給 付 引 当 金	154
有 形 固 定 資 産		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
リ ー ス 資 産	0	補 償 損 失 引 当 金	59,757
無 形 固 定 資 産	82	(負 債 合 計)	4,803,160
20ソ フ ト ウ ェ ア	82	資 本 金	505,668
リ ー ス 資 産	0	利 益 剰 余 金	
貸 倒 引 当 金	1,895	そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	118,502
		株 主 資 本 合 計	387,165
		(純 資 産 合 計)	387,165
資 産 合 計	5,190,325	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,190,325

## 危機対応円滑化業務勘定

損益計算書 (平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経常収益	58,794	資金調達費用	55,024
資金運用収益	55,546	(借入金利息)	(46,142)
(貸出金利利息)	(46,142)	(その他の支払利息)	(8,881)
(有価証券利息配当金)	(356)	役員取引等費用	4,589
(買現先利息)	(73)	(損害担保補償金)	(4,589)
(預け金利利息)	(92)	その他業務費用	381
(その他の受入利息)	(8,881)	(社債発行費償却)	(2)
役員取引等収益	2,681	(利子補給金)	(379)
(損害担保補償料)	(2,679)	営業経費	201
(その他の役員収益)	(2)	その他経常費用	28,062
政府補給金収入	502	(貸倒引当金繰入額)	(30)
(一般会計より受入)	(502)	(補償損失引当金繰入額)	(27,966)
その他経常収益	62	(その他の経常費用)	(64)
(その他の経常収益)	(62)	経常損失	29,464
経常費用	88,259	当期純損失	29,464

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ( 1 ) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間( 5 年 )に基づいて償却しております。

##### ( 2 ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### ( 1 ) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

( 2 ) 補償損失引当金

補償損失引当金は、損害担保契約に関して生じる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

( 3 ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

( 4 ) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

( 5 ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異      各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

( 6 ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

( 貸借対照表関係 )

1. 貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債の一般担保に供しております。なお、危機対応円滑化業務勘定においては社債は発行していません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円

4. 損害担保契約の補償引受額

補償引受残高( 46,703 件 ) 1,869,023 百万円

補償損失引当金 59,757 百万円

差引額 1,809,266 百万円

5. 1株当たりの純資産額 0円76銭

6. 株式会社日本政策金融公庫法第47条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第22条第1項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第17条の規定により読み替えて適用する

場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 16 条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第 41 条各号に掲げる業務等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1 株当たりの当期純損失金額 0 円 5 銭

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関です。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しています。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理( A L M )をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、主務大臣が指定する指定金融機関に対し



て、貸付け、損害担保(指定金融機関が行う貸付け等(出資を含む。))に損失が発生した場合において、当公庫が一定割合の補てんを行うもの)、利子補給(当公庫による信用供与を受けて指定金融機関が行った貸付け等について、当公庫が指定金融機関に対し利子補給金を支給するもの)の業務を行っております。これらの業務を行うため、貸付けについては、必要資金の調達には財政融資資金借入及び政府保証債の発行によっておりますが、借入期間と貸付期間を一致させており、また、調達コストは貸出金利息等で回収しております。損害担保、利子補給に係る必要資金については、政府からの出資金、補給金により調達しております。

( 2 ) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に指定金融機関に対する貸出金であり、金融負債は借入金であり、以下のリスクがあります。

イ 信用リスク

当業務勘定が保有する金融資産は、主として、指定金融機関に対する、同機関が行う危機対応業務に要する資金の貸出金であり、当該指定金融機関の信用状況の悪化により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

また、指定金融機関が事業者に対して行う貸付け等により発生する損害額の一部の補てんを行っております。事業者の信用状況や経済状況等の大幅な変化等により、補償金の支払額が補償料設定時の予測に反して変動することにより損失を被る可能性があります。

ロ 市場リスク

当業務勘定では、指定金融機関に対する貸付けを行っておりますが、当該資金については財政融資資金借入及び政府保証債の発行により調達しております。当業務における貸付条件と借入条件は同一とし、調達コストは貸出金利息で回収していることから、市場リスクとしての金利リスクは存在していません。

ハ 流動性リスク

当業務勘定は、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び政府保証債等による長期・安定的な資金を確保しております。また、指定金融機関に対する補償金支払資金等についての十分な手元流動性を確保しており、流動性リスクは限定的と考えられますが、借入金は、不測の事態において支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

#### イ 信用リスクの管理

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。自己査定に当たっては、監査部門による監査を受けております。

#### ロ 市場リスクの管理

当業務において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「貸出金」及び「借入金」であります。

当業務では、指定金融機関に対する貸付けを行っておりますが、当該資金については財政融資資金借入及び政府保証債の発行により調達しております。当業務における貸付条件と借入条件は同一としているため、「貸出金」から発生するキャッシュ・イン・フローと「借入金」から発生するキャッシュ・アウト・フローが一致する結果、総体としては、市場リスクとしての金利リスクは存在しておりません。

#### ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務は、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金及び政府保証債等による長期・安定的な資金を確保しており、また、借入期間と貸付期間を一致させております。また、指定金融機関に対する補償金支払資金等についての十分な手元流動性を確保しており、流動性リスクは限定的と考えられます。

一方で、資金計画の精緻化に努め、流動性リスクを最小化する努力を継続しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
(1) 現金預け金	99,880		99,880		-

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
( 2 ) 有価証券					
満期保有目的の債券	353,955		353,955		-
( 3 ) 貸出金	4,736,957				
貸倒引当金 ( * )	1,894				
	4,735,062		4,771,978		36,916
資産計	5,188,898		5,225,814		36,916
借入金	4,736,957		4,800,477		63,520
負債計	4,736,957		4,800,477		63,520

( \* ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

( 1 ) 現金預け金

満期のないあるいは満期が3カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

( 2 ) 有価証券

債券については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

( 3 ) 貸出金

貸出金は、すべて固定金利であり、債務者及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を、債務者が発行する債券の市場利回りより推定した利率で割り引いて時価を算定しております。

負 債

借入金

借入金については、固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて現在価値を算定しています。

(注2) 損害担保契約については、与信判断は指定金融機関が行い、公庫は、貸付時点において個別補償先に対する与信判断に関与しない仕組みとなっていることから、公庫は個別補償先の財務データを保有しておらず、将来にわたるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

なお、損害担保契約に係る補償引受額は以下のとおりです。

補償引受残高 1,869,023 百万円

補償損失引当金 59,757 百万円

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
預け金 ( * )	99,880	-	-	-	-	-
有価証券 満期保有目的の 債券	354,000	-	-	-	-	-
貸出金	496,186	1,510,149	1,547,311	561,232	342,639	279,440
合計	950,066	1,510,149	1,547,311	561,232	342,639	279,440

( \* ) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	496,186	1,510,149	1,547,311	561,232	342,639	279,440

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」のほか「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	353,955	353,955	-

## 2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	78,500	78,500	-

## (税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	198
年金資産 (B)	35
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	163
未認識過去勤務債務 (D)	2
未認識数理計算上の差異 (E)	11
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	154
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	154

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	8
利息費用	3
期待運用収益	0
過去勤務債務の費用処理額	0

	当 事 業 年 度(百万円)
数理計算上の差異の費用処理額	0
その他( 臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	11

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
( 1 ) 割引率	2.0 %
( 2 ) 期待運用収益率	2.0 %
( 3 ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
( 4 ) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
( 5 ) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注2)	10,157	-	-
				政府補給金収入	57	-	-
				資金の受入 (注3)	405,281	借入金	4,736,957
				借入金の返済	328,070		

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
				借入金利息の支払	55,024	未払費用	1,259

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 406 百万円

農林水産省 政府補給金収入 38 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を 1 株につき 1 円で引き受けたものであります。

3. 資金の受入は、財政融資資金の借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 2. 兄弟会社等

前事業年度に関連当事者との取引として記載した取引は、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引に該当するため、当事業年度から記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

当公庫は、平成 23 年 5 月 24 日開催の取締役会決議により、平成 23 年 7 月 4 日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施する予定です。

### 株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 44,100,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	44,100,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	44,100,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 23 年 7 月 4 日
資金の用途	損害担保及び利子補給の原資に係るもの

## 危機対応円滑化業務勘定

## 財 産 目 録 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	5,190,325,914,632
現 金 預 け 金		(負 債 の 部)	
預 け 金		借 用 金	
銀 行 預 け 金 りそな銀行外 4 行	99,880,848,325	借 入 金	
有 価 証 券		財 政 融 資 資 金 借 入 金	117口 4,736,957,000,000
国 債 国庫短期証券 12口 額 面 354,000,000,000円	353,955,150,764	そ の 他 負 債	6,284,070,225
貸 出 金		未 払 費 用	1,260,263,529
証 書 貸 付	117口 4,736,957,000,000	未 払 借 用 金 利 息	1,259,544,464
そ の 他 資 産	1,345,191,336	そ の 他 未 払 費 用	719,065
前 払 費 用	75,082	前 受 収 益	4,938,590,164
未 収 収 益	1,283,868,663	リ ー ス 債 務	185,075
未 収 貸 出 金 利 息	1,259,544,464	そ の 他 の 負 債	85,031,457
未 収 預 け 金 利 息	9,467,942	仮 受 金	11,500
そ の 他 未 収 収 益	14,856,257	未 払 金	85,019,957
そ の 他 の 資 産	61,247,591	賞 与 引 当 金	6,858,797
仮 払 金	41,145	役 員 賞 与 引 当 金	25,176
未 収 金	61,206,446	退 職 給 付 引 当 金	154,984,958
有 形 固 定 資 産		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	28,111
リ ー ス 資 産	77,825	補 償 損 失 引 当 金	59,757,381,753
無 形 固 定 資 産	82,933,000	負 債 合 計	4,803,160,349,020
ソ フ ト ウ ェ ア	82,834,550	正 味 財 産	387,165,565,612
リ ー ス 資 産	98,450		
貸 倒 引 当 金	1,895,286,618		



特定事業促進円滑化業務勘定

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
現 金 預 け 金		借 用 金	
預 け 金	132	借 入 金	20,000
貸 出 金		そ の 他 負 債	0
証 書 貸 付	20,000	未 払 費 用	0
そ の 他 資 産	0	そ の 他 の 負 債	0
前 払 費 用	0	賞 与 引 当 金	1
未 収 収 益	0	退 職 給 付 引 当 金	32
そ の 他 の 資 産	0	( 負 債 合 計 )	20,034
無 形 固 定 資 産		資 本 金	120
ソ フ ト ウ ェ ア	12	利 益 剰 余 金	
貸 倒 引 当 金	8	そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	16
		株 主 資 本 合 計	103
		( 純 資 産 合 計 )	103
資 産 合 計	20,137	負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,137

## 特定事業促進円滑化業務勘定

損益計算書 (平成22年8月16日から  
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
経 常 収 益	13	(借 用 金 利 息)	(0)
資 金 運 用 収 益	0	営 業 経 費	22
(貸 出 金 利 息)	(0)	そ の 他 経 常 費 用	8
政 府 補 給 金 収 入	13	(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(8)
(一 般 会 計 よ り 受 入)	(13)	経 常 損 失	16
経 常 費 用	30	当 期 純 損 失	16
資 金 調 達 費 用	0		

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間( 5 年)に基づいて償却しております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### ( 1 ) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ( 2 ) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### ( 3 ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数( 10 年 )による定額法により按分した額を、それぞれ発生  
の翌事業年度から損益処理

### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、この勘定においては「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 注記事項

(貸借対照表関係)

#### 1. 貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、この勘定においては「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 2. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債の一般担保に供しております。なお、特定事業促進円滑化業務勘定においては社債は発行しておりません。

#### 3. 1 株当たりの純資産額 0 円 85 銭

#### 4. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 22 条第 1 項の規定により読み替えて適用する場合並びにエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務(エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 17 条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法第 16 条に掲げる業務(以下、この勘定においては「同法第 41 条各号に掲げる業務

等」という。)に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務等に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

( 損益計算書関係 )

1. 1 株当たりの当期純損失金額 0 円 17 銭

2. 当公庫では、費用又は収益であって、各業務勘定のうちの勘定において経理すべき事項が他の勘定において経理すべき事項と共通の事項であることを、共通経費等として各業務勘定へ配賦しております。

共通経費等の配賦基準は、エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第 6 条に規定する業務を行う場合における株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令の特例を定める省令(平成 22 年財務省・経済産業省令第 1 号)第 2 条により適用される株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第 11 条第 4 項に基づき、主務大臣からの承認を受けることとなっております。

当事業年度においては当該共通経費等の配賦基準に基づき、当業務勘定に対して共通経費等を配賦しておりません。

( 金融商品関係 )

1. 金融商品の状況に関する事項

( 1 ) 金融商品に対する取組方針

当公庫は、株式会社日本政策金融公庫法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、日本及び国際経済社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的として、設立された政策金融機関であります。

政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画、資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金、貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

当該業務は、国民一般向け業務、農林水産業者向け業務、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務、中小企業者向け証券化支援買取業務、信用保険等業務、国際協力銀行業務、駐留軍再編促進金融業務、危機対応円滑化業務及び特定事業促進円滑化業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定(以下、この勘定においては「業務勘定」という。)を設けて整理を行うこととされております。

また、当公庫が、財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金等により調達した資金は、区分経理に従って業務勘定ごとに整理され、業務

勘定間の資金融通は基本的に想定されておりません。よって、保有する金融資産・金融負債に係るリスクについては、業務勘定ごとに資産及び負債の総合的管理( A L M )をしております。

なお、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社日本政策金融公庫法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

当業務勘定は、エネルギー環境適合製品を開発し、又は製造する事業の実施に必要な資金の調達の円滑化に資するため主務大臣が指定する指定金融機関に対して、貸付けの業務を行っております。

この業務を行うため、必要資金の調達は財政融資資金借入によることとしておりますが、借入期間と貸付期間を一致させて、調達コストは貸付金利息で回収することとしております。

## ( 2 ) 金融商品の内容及びそのリスク

当公庫が保有する金融資産及び金融負債は、業務勘定ごとに区分し経理しております。

当業務勘定が保有する金融資産は、主に指定金融機関に対する貸出金であり、金融負債は借入金であり、以下のリスクがあります。

### イ 信用リスク

当業務勘定が保有する金融資産は、主として、指定金融機関に対する、同機関が行う特定事業促進業務に要する資金の貸出金であり、当該指定金融機関の信用状況の悪化により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。

### ロ 市場リスク

当業務勘定は、指定金融機関に対する貸付けを行っておりますが、当該資金については財政融資資金借入により調達しております。当業務における貸付条件と借入条件は同一とし、調達コストは貸出金利息で回収していることから、市場リスクとしての金利リスクは存在していません。

### ハ 流動性リスク

当業務勘定は、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金による長期・安定的な資金を確保しており、流動性リスクは限定的と考えられますが、借入金は、不測の事態において支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

## ( 3 ) 金融商品に係るリスク管理体制

当公庫では、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、政策金融機能を持続的かつ安定的に発揮するために、金融商品に係るリスクも含め直面するリスクを総合的にとらえ、適切な管理を行っております。

なお、各業務において、信用リスク、市場リスク、資金調達に係る流動性リスクについて業務ごとの特性を考慮したリスク管理方針及び手続を策定し、これを円滑に実施する体制を構築しております。

当業務のリスク管理体制は次のとおりです。

イ 信用リスクの管理

当業務では、金融庁の「金融検査マニュアル」に準拠した基準を策定し、自己査定を実施しております。自己査定に当たっては、監査部門による監査を受けております。

ロ 市場リスクの管理

当業務において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「貸出金」及び「借入金」であります。

当業務では、指定金融機関に対する貸付けを行っておりますが、当該資金については財政融資資金借入により調達しております。当業務における貸付条件と借入条件は同一としているため、「貸出金」から発生するキャッシュ・イン・フローと「借入金」から発生するキャッシュ・アウト・フローが一致する結果、総体としては、市場リスクとしての金利リスクは存在していません。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当業務は、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金による長期・安定的な資金を確保しており、また、借入期間と貸付期間を一致させており、流動性リスクは限定的と考えられます。

( 4 ) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
( 1 ) 現金預け金	132	132	-
( 2 ) 貸出金	20,000		
貸倒引当金 ( * )	8		
	19,992	19,971	20

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産計	20,124	20,103	20
借入金	20,000	20,136	136
負債計	20,000	20,136	136

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 貸出金

貸出金は、すべて固定金利であり、債務者及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を、債務者が発行する債券の市場利回りより推定した利率で割り引いて時価を算定しております。

#### 負債

##### 借入金

借入金については、固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート(国債の指標レート)で割り引いて現在価値を算定しています。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金(*)	132	-	-	-	-	-
貸出金	-	2,500	5,000	5,000	7,500	-
合計	132	2,500	5,000	5,000	7,500	-

(\*) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(注3) 借入金及び社債等の決算日後の返済予定額



(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 3 年 以 内	3 年 超 5 年 以 内	5 年 超 7 年 以 内	7 年 超 10 年 以 内	10 年 超
借入金	-	2,500	5,000	5,000	7,500	-

## (税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用していません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当 事 業 年 度 末(百万円)
退職給付債務 (A)	39
年金資産 (B)	6
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	32
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	0
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	32
前払年金費用 (G)	-
退職給付引当金 (H) = (F) - (G)	32

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当 事 業 年 度(百万円)
勤務費用	2
利息費用	0
期待運用収益	0
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-

	当 事 業 年 度(百万円)
退職給付費用	2

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 事 業 年 度
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	2.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき損益処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100 %	政策金融行政	増資の引受 (注2)	120	-	-
				資金の受入 (注3)	20,000	借入金	20,000
				借入金利息の支払	0	未払費用	0

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

経済産業省 政府補給金収入 13 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。

3. 資金の受入は、財政融資資金の借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

## 特定事業促進円滑化業務勘定

## 財 産 目 録 (平成23年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	20,137,728,918
現 金 預 け 金		(負 債 の 部)	
預 け 金		借 用 金	
銀 行 預 け 金 みずほ銀行	132,447,171	借 入 金	
貸 出 金		財 政 融 資 資 金 借 入 金	1口 20,000,000,000
証 書 貸 付	1口 20,000,000,000	そ の 他 負 債	777,898
そ の 他 資 産	494,710	未 払 費 用	637,810
前 払 費 用	864	未 払 借 用 金 利 息	493,150
未 収 収 益		そ の 他 未 払 費 用	144,660
未 収 貸 出 金 利 息	493,150	そ の 他 の 負 債	
そ の 他 の 資 産		未 払 金	140,088
仮 払 金	696	賞 与 引 当 金	1,385,053
無 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	32,416,127
ソ フ ト ウ ェ ア	12,787,234	負 債 合 計	20,034,579,078
貸 倒 引 当 金	8,000,197	正 味 財 産	103,149,840

# 平成22年度独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算書

平成22年度 6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 22 年度における

収入済額は 215,907,433,381 円

であって

支出済額は 80,728,209,972 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 135,179,223,409 円

である。

また、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の損益計算上における利益金は

162,971,726,121 円

であって、この利益金は、独立行政法人国際協力機構法(平成 14 年法律第 136 号)第 31 条第 5 項の規定により、その全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			合 計 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	(円)			
220,425,072,000		0	220,425,072,000	215,907,433,381	4,517,638,619

国協有償

## 2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 ( ) (円)	合 計 (円)					
105,267,149,000	0	105,267,149,000	0	0	105,267,149,000	80,728,209,972	24,538,939,028

### 〔 事 項 別 内 訳 〕

項	事 項	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	17,825,713,000	0	0	0	17,825,713,000	16,053,416,651	1,772,296,349
	税金	126,100,000	0	0	0	126,100,000	109,813,688	16,286,312
	業務委託費	20,219,435,000	0	0	0	20,219,435,000	16,733,335,391	3,486,099,609
	支払利息及び債券発行諸費	66,955,301,000	0	0	0	66,955,301,000	47,831,644,242	19,123,656,758
09 予備費	予備費	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000

### 〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

## 1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 ( ば 減 ) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	210,964,832,000	212,520,096,589	1,555,264,589	
0101-01 貸付金利息	208,790,332,000	204,915,692,589	3,874,639,411	貸付金が予定より少なかったこと等のため
0101-02 配当金収入	2,174,500,000	7,604,404,000	5,429,904,000	配当金が予定より多かったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0200-00 雑収入	9,460,240,000	3,387,336,792	6,072,903,208	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	12,498,000	25,977,691	13,479,691	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0203-00 雑収入	9,447,742,000	3,361,359,101	6,086,382,899	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	16,805,000	14,964,433	1,840,567	
0203-01 雑収入	9,430,937,000	3,346,394,668	6,084,542,332	受入雑利息の収入がなかったこと等のため
収入合計	220,425,072,000	215,907,433,381	4,517,638,619	

## 2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	105,126,549,000	0	0	0	105,126,549,000	80,728,209,972	24,398,339,028	不用額を生じたのは、支払雑利息及び借入金 の残高が予定を下回ったこと等により、 支払利息を要することが少なかったこと等 のため
1-01 役員給	44,250,000	0	0	0	44,250,000	40,462,221	3,787,779	
1-02 職員基本給	1,616,001,000	0	0	0	1,616,001,000	1,613,834,733	2,166,267	
1-03 職員諸手当	1,319,442,000	0	0	0	1,319,442,000	1,229,114,963	90,327,037	
1-04 超過勤務手当	124,069,000	0	0	0	124,069,000	120,698,342	3,370,658	
1-05 休職者給与	66,673,000	0	0	0	66,673,000	50,354,476	16,318,524	
1-06 退職手当	322,391,000	0	0	0	322,391,000	227,168,350	95,222,650	
5-07 諸支出金	481,691,000	0	0	0	481,691,000	461,244,716	20,446,284	
2-08 旅費	1,097,352,000	0	0	0	1,097,352,000	1,095,131,621	2,220,379	
3-09 業務諸費	12,753,124,000	0	0	0	12,753,124,000	11,215,139,923	1,537,984,077	
9-10 交際費	720,000	0	0	0	720,000	267,306	452,694	
3-11 税金	126,100,000	0	0	0	126,100,000	109,813,688	16,286,312	
5-12 業務委託費	20,219,435,000	0	0	0	20,219,435,000	16,733,335,391	3,486,099,609	



( 204 ) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-13 支 払 利 息	66,221,749,000	0	0	0	66,221,749,000	47,534,690,369	18,687,058,631	
9-14 債 券 発 行 諸 費	733,552,000	0	0	0	733,552,000	296,953,873	436,598,127	
09 予 備 費 (9- )	140,600,000	0	0	0	140,600,000	0	140,600,000	
支 出 合 計	105,267,149,000	0	0	0	105,267,149,000	80,728,209,972	24,538,939,028	

## 上半期末貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	11,012,915,318,610	流 動 負 債	397,071,426,203
現 金 及 び 預 金	54,597,001,733	1年以内償還予定財政融資資金借入金	379,337,478,000
貸 付 金	11,027,318,769,601	未 払 金	273,126,144
貸 倒 引 当 金	126,544,105,420	未 払 費 用	12,126,197,524
前 渡 金	5,897,651,914	金 融 派 生 商 品	4,899,437,361
前 払 費 用	87,360,005	リ ー ス 債 務	149,553,774
未 収 収 益	51,202,073,796	預 り 金	32,614,725
未 収 貸 付 金 利 息	50,670,697,882	賞 与 引 当 金	238,765,510
未 収 コ ミ ッ ト メ ン ト チ ャ ー ジ	530,173,324	仮 受 金	14,253,165
未 収 受 取 利 息	1,202,590	固 定 負 債	2,340,805,481,152
未 収 入 金	175,373,857	債 券	120,000,000,000
立 替 金	16,114,045	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,213,095,475,000
算 定 割 当 量	165,079,079	長 期 リ ー ス 債 務	117,386,626
固 定 資 産	129,498,709,313	退 職 給 付 引 当 金	7,523,652,936
有 形 固 定 資 産	10,650,945,734	資 産 除 去 債 務	68,966,590
20建 物	3,254,154,080	(負 債 合 計)	2,737,876,907,355
減 価 償 却 累 計 額	328,032,684	資 本 金	
減 損 損 失 累 計 額	675,214,797	政 府 出 資 金	7,557,155,785,510
20構 築 物	59,484,145	利 益 剰 余 金	852,241,990,007
減 価 償 却 累 計 額	9,189,396	準 備 金	779,251,583,517
減 損 損 失 累 計 額	11,670,468	当 期 未 処 分 利 益	72,990,406,490

( 206 ) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門上半期末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20機 械 装 置	191,830,671	(う ち 当 期 総 利 益)	(72,990,406,490)
減 価 償 却 累 計 額	36,740,334	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,860,654,949
減 損 損 失 累 計 額	102,287,680	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	131,026,285
20車 両 運 搬 具	212,045,304	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4,729,628,664
減 価 償 却 累 計 額	66,626,081	(純 資 産 合 計)	8,404,537,120,568
20工 具 器 具 備 品	707,075,572		
減 価 償 却 累 計 額	325,955,625		
土 地	13,873,270,000		
減 損 損 失 累 計 額	6,091,196,973		
無 形 固 定 資 産			
商 標 権	158,447		
投 資 そ の 他 の 資 産	118,847,605,132		
投 資 有 価 証 券	6,026,483,847		
関 係 会 社 株 式	111,773,789,193		
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	24,560,163,303		
貸 倒 引 当 金	24,558,625,770		
差 入 保 証 金	1,045,794,559		
資 産 合 計	11,142,414,027,923	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,142,414,027,923

## 上半期損益計算書 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	33,115,647,490	経 常 収 益	113,045,414,649
有償資金協力業務関係費	33,115,647,490	有償資金協力業務収入	112,649,458,956
(債券利息)	(1,068,627,753)	(貸付金利息)	(104,833,328,451)
(借入金利息)	(21,657,170,981)	(国債等債券利息)	(4,368,819)
(金利スワップ支払利息)	(429,661,774)	(受取配当金)	(2,157,510,600)
(業務委託費)	(2,214,855,764)	(貸付手数料)	(783,273,717)
(債券発行費)	(193,086,414)	(貸倒引当金戻入)	(4,870,977,369)
(外国為替差損)	(21,889,566)	財 務 収 益	6,161,220
(人件費)	(1,676,145,421)	(受取利息)	(6,161,220)
(賞与引当金繰入)	(39,279,004)	雑 益	221,414,116
(退職給付費用)	(308,670,803)	償却債権取立益	168,380,357
(物件費)	(4,420,153,142)	経 常 利 益	79,929,767,159
20(減価償却費)	(223,034,951)	臨 時 損 失	6,939,360,669
(税金)	(85,415,544)	減 損 損 失	6,929,933,328
(投資有価証券評価等損)	(23,989,680)	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,427,341
(関係会社株式評価等損)	(747,632,068)	当 期 純 利 益	72,990,406,490
(利息費用)	(181,935)	当 期 総 利 益	72,990,406,490
(その他経常費用)	(5,852,690)		

## 重要な会計方針

### 1 減価償却の会計処理方法

#### ( 1 ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50 年
構築物	2 ~ 46 年
機械装置	2 ~ 17 年
車両運搬具	2 ~ 6 年
工具器具備品	2 ~ 15 年

#### ( 2 ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可

能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

##### (2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

#### 10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 11 重要な会計方針の変更

当半期より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成22年3月30日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A(平成12年8月(平成22年4月最終改訂))を適用しております。

### (1) 持分法に関する会計基準

上記改訂に加え、当半期より、持分法に関する会計基準(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

### (2) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当半期より、資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は7,036,128円、当期純利益は16,463,469円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,784,655円であります。

## 注記事項

## 貸借対照表関係

## 1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,000,000,000,000 円
政府保証外債	5,900,000,000 ドル
	1,250,000,000 ユーロ

## 2 固定資産減損関係

減損を認識した固定資産

( 1 ) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

( 単位：円 )

資 産 名 称	用 途	場 所	種 類	減損前帳簿価額	当期減損損失額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	849,195,195	675,214,797
			構築物	14,677,560	11,670,468
			機械装置	128,643,813	102,287,680
			土地	10,671,270,000	6,091,196,973
			建設仮勘定	49,563,410	49,563,410
			合計	11,713,349,978	6,929,933,328

( 2 ) 減損の認識に至った経緯

竹橋合同ビルについては、平成 21 年度において「通常のオフィス」としての利用から「移転のための暫定的な利用」に使用方法を変更したことに伴い、減損の兆候を認めておりましたが、平成 21 年度末においては変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりませんでした。当期において「移転のための暫定的な利用」が終了したため、建物、構築物、機械装置、土地及び建設仮勘定の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。



( 3 ) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

3 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は3,938,906,855,303円であります。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(A L M)の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

( 1 ) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

( 2 ) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

( 3 ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

( 4 ) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

当半期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

( 単位 : 円 )

	貸借対照表計上額	時	価	差	額
( 1 ) 貸付金	11,027,318,769,601				
貸倒引当金	126,544,105,420				
	10,900,774,664,181		10,931,030,428,533		30,255,764,352
( 2 ) 投資有価証券及び関係会社株式					

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
その他有価証券	6,026,483,847	6,026,483,847	0
関係会社株式	111,773,789,193	111,773,789,193	0
( 3 ) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,560,163,303		
貸倒引当金	24,558,625,770		
	1,537,533	1,537,533	0
( 4 ) 財政融資資金借入金( 1 年以内償還予定を含む )	( 2,592,432,953,000 )	( 2,719,543,387,394 )	( 127,110,434,394 )
( 5 ) デリバティブ取引	( 4,899,437,361 )	( 4,899,437,361 )	0

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

投資有価証券及び関係会社株式

投資有価証券については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額の50%未満となった場合には、下落部分について強制評価減を実施しております。

関係会社株式については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額よりも下落した場合には、当該算定額をもって時価としております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 財政融資資金借入金( 1 年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金( 1 年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

## 退職給付関係

## ( 1 ) 退職給付債務及びその内訳

	平成 22 年 度 上 半 期 末 (円)
( 1 ) 退職給付債務	10,284,450,638
( 2 ) 年金資産	2,760,797,702
( 3 ) 未積立退職給付債務 ( 1 ) + ( 2 )	7,523,652,936
( 4 ) 会計基準変更時差異の未処理額	0
( 5 ) 未認識数理計算上の差異	0
( 6 ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
( 7 ) 貸借対照表計上額純額 ( 3 ) + ( 4 ) + ( 5 ) + ( 6 )	7,523,652,936
( 8 ) 前払年金費用	0
( 9 ) 退職給付引当金 ( 7 ) - ( 8 )	7,523,652,936

## ( 2 ) 退職給付費用の内訳

	平成 22 年 度 上 半 期 (円)
( 1 ) 勤務費用	276,405,045
( 2 ) 利息費用	69,736,416
( 3 ) 期待運用収益	0
( 4 ) 過去勤務債務の費用処理額	0
( 5 ) 数理計算上の差異の費用処理額	0
( 6 ) その他(厚生年金基金加入者掛金)	37,470,658

( 3 ) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 22 年 度 上 半 期
( 1 ) 割引率 退職年金	2.0 %
( 2 ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
( 3 ) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
( 4 ) その他( 会計基準変更時差異の処理年数 )	1 年

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529 %を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は68,784,655円であり、当半期末における資産除去債務残高は、上記金額68,784,655円と時の経過による資産除去債務の調整額181,935円の合計68,966,590円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

- ( 1 ) 関連会社に対する投資の金額 113,313,206,157 円
- ( 2 ) 持分法を適用した場合の投資の金額 114,000,572,390 円
- ( 3 ) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,285,987,972 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 上半期末財産目録 (平成22年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
流動資産	11,012,915,318,610	建物 8棟 (延11,809.84㎡)	2,250,906,599
現金及び預金 普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行	54,597,001,733	構築物 21点	38,624,281
貸付金 1,851口	11,027,318,769,601	機械装置 24点	52,802,657
貸倒引当金	126,544,105,420	車両運搬具 126点	145,419,223
前渡金	5,897,651,914	工具器具備品 172点	381,119,947
前払費用	87,360,005	土地 6箇所 (8,947.93㎡)	7,782,073,027
未収収益	51,202,073,796	無形固定資産	
未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	50,670,697,882	商標権 1口	158,447
未収コミットメントチャージ 当半期末における未収コミットメントチャージ	530,173,324	投資その他の資産	118,847,605,132
未収受取利息 当半期末における未収受取利息	1,202,590	投資有価証券 5口	6,026,483,847
未収入金	175,373,857	関係会社株式 9口	111,773,789,193
立替金	16,114,045	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 8口	24,560,163,303
算定割当量	165,079,079	貸倒引当金	24,558,625,770
固定資産	129,498,709,313	差入保証金 120点	1,045,794,559
有形固定資産	10,650,945,734	合計	11,142,414,027,923

## 下半期損益計算書 (平成22年10月1日から 平成23年3月31日まで)

科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
経 常 費 用		49,317,336,463	(国 債 等 債 券 利 息)	(11,300,508)	
有償資金協力業務関係費	49,317,336,463		(受 取 配 当 金)	(5,446,893,400)	
(債 券 利 息)	(1,454,657,237)		(貸 付 手 数 料)	(1,038,007,485)	
(借 入 金 利 息)	(21,161,824,868)		(関 係 会 社 株 式 評 価 等 益)	(260,563,601)	
(金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息)	(1,599,506,959)		(貸 倒 引 当 金 戻 入)	(30,490,137,094)	
(業 務 委 託 費)	(13,660,986,572)		財 務 収 益	4,020,327	
(債 券 発 行 費)	(103,867,459)		(受 取 利 息)	(4,020,327)	
(外 国 為 替 差 損)	(7,766,323)		雑 益	274,176,364	
(人 件 費)	(1,648,802,230)		償 却 債 権 取 立 益	203,189,747	
(退 職 給 付 費 用)	(427,972,866)		経 常 利 益		89,947,211,173
(物 件 費)	(8,797,768,969)		臨 時 損 失		4,020,493
20(減 価 償 却 費)	(179,297,207)		固 定 資 産 除 却 損	2,460,207	
(税 金)	(24,398,144)		固 定 資 産 売 却 損	1,560,286	
(投 資 有 価 証 券 評 価 等 損)	(6,167,958)		臨 時 利 益		38,128,951
(利 息 費 用)	(181,936)		固 定 資 産 売 却 益	301,020	
(そ の 他 経 常 費 用)	(244,137,735)		賞 与 引 当 金 戻 入	37,827,931	
経 常 収 益		139,264,547,636	当 期 純 利 益		89,981,319,631
有償資金協力業務収入	138,783,161,198		当 期 総 利 益		89,981,319,631
(貸 付 金 利 息)	(101,536,259,110)				

## 重要な会計方針

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50 年
構築物	2 ~ 46 年
機械装置	2 ~ 17 年
車両運搬具	2 ~ 6 年
工具器具備品	2 ~ 15 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可



能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ( 1 ) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

##### ( 2 ) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

#### 10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 11 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成22年10月25日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A(平成12年8月(平成22年11月最終改訂))を適用しております。

### (1) 持分法に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、持分法に関する会計基準(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

### (2) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は7,036,130円、当期純利益は7,036,130円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,784,655円であります。

## 注記事項

## 貸借対照表関係

## 1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	950,000,000,000 円
政府保証外債	5,900,000,000 ドル
	1,250,000,000 ユーロ

## 2 固定資産減損関係

## ( 1 ) 減損を認識した固定資産

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

当上半期において、以下の資産について減損を認識しております。

( 単位 : 円 )

資 産 名 称	用 途	場 所	種 類	減 損 前 帳 簿 価 額	当 期 末 減 損 損 失 累 計 額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	849,195,195	675,214,797
			構築物	14,677,560	11,670,468
			機械装置	128,643,813	102,287,680
			土地	10,671,270,000	6,091,196,973
			建設仮勘定	49,563,410	49,563,410
			合計	11,713,349,978	6,929,933,328

## 減損の認識に至った経緯

竹橋合同ビルについては、平成 21 年度において「通常のオフィス」としての利用から「移転のための暫定的な利用」に使用方法を変更したことに伴い、減損の兆候を認めておりましたが、平成 21 年度末においては変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりませんでした。当上半期において「移転のための暫定的な利用」が終了したため、建物、構築物、機械装置、土地及び建設仮勘定の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

## 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

## ( 2 ) 減損の兆候が認められた固定資産

減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資 産 名 称	用 途	場 所	種 類	帳 簿 価 額
麻布分室	研修所	東京都港区	建物	142,303,743
			構築物	8,746,155
			土地	1,170,000,000

減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

麻布分室については、平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき、平成 23 年度中の売却が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点においては引き続き研修所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

## 3 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当事業年度末における時価は 840,017,580 円であります。

## 4 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 3,851,283,550,535 円であります。

## 金融商品の状況に関する事項

## 1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融

資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理 ( A L M ) の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

## 2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で、有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

## 3 金融商品に係るリスク管理体制

### ( 1 ) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

### ( 2 ) 市場リスクの管理

#### i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

#### ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情

報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

( 3 ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

( 4 ) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

( 単位：円 )

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
( 1 ) 貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	96,053,968,326		
	10,955,085,246,402	10,689,648,688,947	265,436,557,455
( 2 ) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	24,802,756,856		
	285,978,245	285,978,245	0
( 3 ) 財政融資資金借入金( 1 年以内償還予定を含む )	( 2,459,841,318,000 )	( 2,529,685,913,187 )	( 69,844,595,187 )
( 4 ) デリバティブ取引	4,022,340,050	4,022,340,050	0

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り

引いて時価を算定しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

財政融資資金借入金( 1 年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金( 1 年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,989,825,631
関係会社株式	112,034,352,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

#### 退職給付関係

##### ( 1 ) 退職給付債務及びその内訳

	平成 22 事業年度末 (円)
( 1 ) 退職給付債務	10,423,552,088
( 2 ) 年金資産	2,716,326,747
( 3 ) 未積立退職給付債務 ( 1 ) + ( 2 )	7,707,225,341
( 4 ) 会計基準変更時差異の未処理額	0
( 5 ) 未認識数理計算上の差異	0

	平成 22 事業年度末 (円)
( 6 ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
( 7 ) 貸借対照表計上額純額 ( 3 ) + ( 4 ) + ( 5 ) + ( 6 )	7,707,225,341
( 8 ) 前払年金費用	0
( 9 ) 退職給付引当金 ( 7 ) - ( 8 )	7,707,225,341

## ( 2 ) 退職給付費用の内訳

	平成 22 年度 下 半 期 (円)
( 1 ) 勤務費用	252,469,157
( 2 ) 利息費用	69,736,416
( 3 ) 期待運用収益	0
( 4 ) 過去勤務債務の費用処理額	0
( 5 ) 数理計算上の差異の費用処理額	144,992,781
( 6 ) その他(厚生年金基金加入者掛金)	39,225,488

## ( 3 ) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 22 年度 下 半 期
( 1 ) 割引率 退職年金	2.0 %
( 2 ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
( 3 ) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
( 4 ) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1 年

## 資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上していません。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は68,784,655円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額68,784,655円と時の経過による資産除去債務の調整額363,871円の合計69,148,526円であります。

## 持分法損益等



当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成していませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

( 1 ) 関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157 円
( 2 ) 持分法を適用した場合の投資の金額	115,255,321,104 円
( 3 ) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,878,264,114 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

## 事業年度末貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	11,064,081,595,493	流 動 負 債	335,151,066,834
現 金 及 び 預 金	51,393,164,655	1年以内償還予定財政融資資金借入金	318,066,664,000
貸 付 金	11,051,139,214,728	未 払 金	4,844,958,516
貸 倒 引 当 金	96,053,968,326	未 払 費 用	11,419,872,925
前 渡 金	4,567,508,844	リ ー ス 債 務	160,777,094
前 払 費 用	73,661,043	預 り 金	441,393,374
未 収 収 益	48,326,745,433	賞 与 引 当 金	200,937,579
未 収 貸 付 金 利 息	47,652,444,381	仮 受 金	16,463,346
未 収 コ ミ ッ ト メ ン ト チ ャ ー ジ	672,738,881	固 定 負 債	2,289,580,109,895
未 収 受 取 利 息	1,562,171	債 券	140,000,000,000
未 収 入 金	432,264,875	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,141,774,654,000
積 送 物 品	2,699,808	長 期 リ ー ス 債 務	29,082,028
仮 払 金	3,729,895	退 職 給 付 引 当 金	7,707,225,341
立 替 金	94,750	資 産 除 去 債 務	69,148,526
算 定 割 当 量	174,139,738	(負 債 合 計)	2,624,731,176,729
金 融 派 生 商 品	4,022,340,050	資 本 金	
固 定 資 産	129,717,445,933	政 府 出 資 金	7,622,555,785,510
有 形 固 定 資 産	10,574,878,371	利 益 剰 余 金	942,223,309,638
20建 物	3,298,498,956	準 備 金	779,251,583,517
減 価 償 却 累 計 額	390,829,334	当 期 未 処 分 利 益	162,971,726,121
減 損 損 失 累 計 額	675,214,797	(う ち 当 期 総 利 益)	(162,971,726,121)

( 230 ) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門事業年度末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20構 築 物	59,484,145	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,288,769,549
減 価 償 却 累 計 額	10,673,183	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	131,562,152
減 損 損 失 累 計 額	11,670,468	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4,420,331,701
20機 械 装 置	193,505,050	( 純 資 産 合 計 )	8,569,067,864,697
減 価 償 却 累 計 額	41,360,515		
減 損 損 失 累 計 額	102,287,680		
20車 両 運 搬 具	248,523,827		
減 価 償 却 累 計 額	83,821,519		
20工 具 器 具 備 品	725,541,398		
減 価 償 却 累 計 額	417,048,521		
土 地	13,873,270,000		
減 損 損 失 累 計 額	6,091,196,973		
20建 設 仮 勘 定	157,985		
無 形 固 定 資 産			
商 標 権	150,107		
投 資 そ の 他 の 資 産	119,142,417,455		
投 資 有 価 証 券	5,989,825,631		
関 係 会 社 株 式	112,034,352,794		
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸 倒 引 当 金	24,802,756,856		
差 入 保 証 金	832,260,785		
資 産 合 計	11,193,799,041,426	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,193,799,041,426

事業年度損益計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
経 常 費 用		82,134,592,421	(貸 付 金 利 息)	(206,369,587,561)	
有償資金協力業務関係費	82,134,592,421		(国 債 等 債 券 利 息)	(15,669,327)	
(債 券 利 息)	(2,523,284,990)		(受 取 配 当 金)	(7,604,404,000)	
(借 入 金 利 息)	(42,818,995,849)		(貸 付 手 数 料)	(1,821,281,202)	
(金利スワップ支払利息)	(2,029,168,733)		(貸 倒 引 当 金 戻 入)	(35,361,114,463)	
(業 務 委 託 費)	(15,875,842,336)		財 務 収 益	10,181,547	
(債 券 発 行 費)	(296,953,873)		(受 取 利 息)	(10,181,547)	
(外 国 為 替 差 損)	(29,655,889)		雑 益	495,590,480	
(人 件 費)	(3,324,947,651)		償 却 債 権 取 立 益	371,570,104	
(賞 与 引 当 金 繰 入)	(1,451,073)		経 常 利 益		169,914,806,263
(退 職 給 付 費 用)	(736,643,669)		臨 時 損 失		6,943,381,162
(物 件 費)	(13,217,922,111)		固 定 資 産 除 却 損	2,460,207	
20(減 価 償 却 費)	(402,332,158)		固 定 資 産 売 却 損	1,560,286	
(税 金)	(109,813,688)		減 損 損 失	6,929,933,328	
(投資有価証券評価等損)	(30,157,638)		資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,427,341	
(関係会社株式評価等損)	(487,068,467)		臨 時 利 益		301,020
(利 息 費 用)	(363,871)		固 定 資 産 売 却 益	301,020	
(そ の 他 経 常 費 用)	(249,990,425)		当 期 純 利 益		162,971,726,121
経 常 収 益		252,049,398,684	当 期 総 利 益		162,971,726,121
有償資金協力業務収入	251,172,056,553				

## 重要な会計方針

### 1 減価償却の会計処理方法

#### ( 1 ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ~ 50 年
構築物	2 ~ 46 年
機械装置	2 ~ 17 年
車両運搬具	2 ~ 6 年
工具器具備品	2 ~ 15 年

#### ( 2 ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可

能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

##### (2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

#### 10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 11 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成22年10月25日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A(平成12年8月(平成22年11月最終改訂))を適用しております。

### (1) 持分法に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、持分法に関する会計基準(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

### (2) 資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は14,072,258円、当期純利益は23,499,599円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,784,655円であります。

## 注記事項

## 貸借対照表関係

## 1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	950,000,000,000 円
政府保証外債	5,900,000,000 ドル
	1,250,000,000 ユーロ

## 2 固定資産減損関係

## ( 1 ) 減損を認識した固定資産

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

当上半期において、以下の資産について減損を認識しております。

( 単位：円 )

資 産 名 称	用 途	場 所	種 類	減 損 前 帳 簿 価 額	当 期 末 減 損 損 失 累 計 額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	849,195,195	675,214,797
			構築物	14,677,560	11,670,468
			機械装置	128,643,813	102,287,680
			土地	10,671,270,000	6,091,196,973
			建設仮勘定	49,563,410	49,563,410
			合計	11,713,349,978	6,929,933,328

## 減損の認識に至った経緯

竹橋合同ビルについては、平成 21 年度において「通常のオフィス」としての利用から「移転のための暫定的な利用」に使用方法を変更したことに伴い、減損の兆候を認めておりましたが、平成 21 年度末においては変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりませんでした。当上半期において「移転のための暫定的な利用」が終了したため、建物、構築物、機械装置、土地及び建設仮勘定の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。



回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

( 2 ) 減損の兆候が認められた固定資産

減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資 産 名 称	用 途	場 所	種 類	帳 簿 価 額
麻布分室	研修所	東京都港区	建物	142,303,743
			構築物	8,746,155
			土地	1,170,000,000

減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

麻布分室については、平成 22 年 12 月 7 日付の閣議決定に基づき、平成 23 年度中の売却が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点においては引き続き研修所の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

3 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当事業年度末における時価は 840,017,580 円であります。

4 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は 3,851,283,550,535 円であります。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融

資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理 ( A L M ) の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

## 2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で、有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

## 3 金融商品に係るリスク管理体制

### ( 1 ) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

### ( 2 ) 市場リスクの管理

#### i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

#### ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情

報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

( 3 ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

( 4 ) デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

( 単位：円 )

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
( 1 ) 貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	96,053,968,326		
	10,955,085,246,402	10,689,648,688,947	265,436,557,455
( 2 ) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	24,802,756,856		
	285,978,245	285,978,245	0
( 3 ) 財政融資資金借入金( 1 年以内償還予定を含む )	( 2,459,841,318,000 )	( 2,529,685,913,187 )	( 69,844,595,187 )
( 4 ) デリバティブ取引	4,022,340,050	4,022,340,050	0

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り

引いて時価を算定しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

財政融資資金借入金( 1 年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金( 1 年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,989,825,631
関係会社株式	112,034,352,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

	平成 22 事業年度末 (円)
(1) 退職給付債務	10,423,552,088
(2) 年金資産	2,716,326,747
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,707,225,341
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0

	平成 22 事業年度末 (円)
( 6 ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
( 7 ) 貸借対照表計上額純額 ( 3 ) + ( 4 ) + ( 5 ) + ( 6 )	7,707,225,341
( 8 ) 前払年金費用	0
( 9 ) 退職給付引当金 ( 7 ) - ( 8 )	7,707,225,341

## ( 2 ) 退職給付費用の内訳

	平成 22 事業年度 (円)
( 1 ) 勤務費用	528,874,202
( 2 ) 利息費用	139,472,832
( 3 ) 期待運用収益	0
( 4 ) 過去勤務債務の費用処理額	0
( 5 ) 数理計算上の差異の費用処理額	144,992,781
( 6 ) その他(厚生年金基金加入者掛金)	76,696,146

## ( 3 ) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 22 事業年度
( 1 ) 割引率 退職年金	2.0 %
( 2 ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
( 3 ) 数理計算上の差異の処理年数	1 年
( 4 ) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1 年

## 資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上していません。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は68,784,655円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額68,784,655円と時の経過による資産除去債務の調整額363,871円の合計69,148,526円であります。

## 持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成していませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

- |                          |                   |
|--------------------------|-------------------|
| ( 1 ) 関連会社に対する投資の金額      | 113,313,206,157 円 |
| ( 2 ) 持分法を適用した場合の投資の金額   | 115,255,321,104 円 |
| ( 3 ) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 9,164,252,086 円   |

**重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 事業年度末財産目録 (平成23年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
流動資産	11,064,081,595,493	有形固定資産	10,574,878,371
現金及び預金 普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行	51,393,164,655	建物 8棟 (延11,809.84㎡)	2,232,454,825
貸付金 1,862口	11,051,139,214,728	構築物 21点	37,140,494
貸倒引当金	96,053,968,326	機械装置 29点	49,856,855
前渡金	4,567,508,844	車両運搬具 166点	164,702,308
前払費用	73,661,043	工具器具備品 248点	308,492,877
未収収益	48,326,745,433	土地 6箇所 (8,947.93㎡)	7,782,073,027
未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	47,652,444,381	建設仮勘定	157,985
未収コミットメントチャージ 当年度末における未収コミットメントチャージ	672,738,881	無形固定資産	
未収受取利息 当年度末における未収受取利息	1,562,171	商標権 1口	150,107
未収入金	432,264,875	投資その他の資産	119,142,417,455
積送物品	2,699,808	投資有価証券 5口	5,989,825,631
仮払金	3,729,895	関係会社株式 9口	112,034,352,794
立替金 94,750	94,750	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 8口	25,088,735,101
算定割当量	174,139,738	貸倒引当金	24,802,756,856
金融派生商品	4,022,340,050	差入保証金 127点	832,260,785
固定資産	129,717,445,933	合計	11,193,799,041,426

## ( 参 考 )

## コ ー ド 番 号 に つ い て

## 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

## 2 コード番号の読み方

( 1 ) 各政府関係機関に付した4桁の数字は、左から1桁は公庫、株式会社及び独立行政法人別区分のコード番号であり、次の3桁は公庫、株式会社及び独立行政法人ごとに付したコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は株式会社に付した業務区分のコード番号である。

( 2 ) 各政府関係機関(業務区分のあるものは業務。)の収入支出決算額の収入の表に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

( 3 ) 支出の事項別内訳の表及び収入支出決算額の支出の表の各項に付した2桁の数字は、政府関係機関(業務区分のあるものは業務。)ごとに付した項のコード番号である。

( 4 ) 収入支出決算額の支出の表の各目に付した3桁の数字は、左から用途別(1桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来の目の一連番号(2桁)である。

( 5 ) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

## (イ) 政府関係機関

2100	沖縄振興開発金融公庫	5015	国際協力銀行業務
5010	株式会社日本政策金融公庫	5016	駐留軍再編促進金融業務
5011	国民一般向け業務	5017	危機対応円滑化業務
5012	農林水産業者向け業務	5018	特定事業促進円滑化業務
5013	中小企業者向け業務	6010	独立行政法人国際協力機構 有償資金協力部門
5014	信用保険等業務		

## (ロ) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

## (備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号20の上に・を付して20と表示した。



( 244 ) コード番号について

(参考) 各政府関係機関(業務区分のあるものは業務)の収入支出決算額の  
支出の表の各目に付したコード番号の読み方の例

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01 事業損金	21,163,210,000	0	0
1-01 役員給	88,420,000	0	0

1 - 01

(1) (2)

(1) 使 途 別 人 件 費

(2) 従来の子目の一連番号